

# 千葉市経済成長アクションプラン

平成30年3月

千葉市

## ＜目次＞

第1章 アクションプラン策定の目的・位置付け	3
1 策定の目的	3
2 位置付け	3
3 計画期間	3
第2章 千葉市産業の現状	4
1 産業分野の現状	4
2 観光・MICE分野の現状	18
3 雇用労働分野の現状	23
4 人口減少の影響	28
第3章 現状を踏まえた取るべき対応(課題)	30
1 新たな需要の獲得へ向けた対応	30
2 生産性向上へ向けた対応	30
3 域外需要取り込み策として観光・MICE分野の重要性	31
4 人手不足への対応と将来の産業人材の育成	33
5 広域経済圏の視点	36
第4章 経済政策の方向性	37
1 競争力のある産業集積の形成による地域経済の成長	37
2 市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築	37
3 海辺・里山の観光資源や本市の立地特性を活かしたMICE誘致・観光プロモーション強化によるグローバルな観光需要の取り込み	38
4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出	39
5 「連携」による効果的な事業の遂行	39
6 産業集積区域に対する重点的な支援による高い経済的効果の実現	40
第5章 重点分野の策定にあたっての地域特性の分析	41
1 本市の主な地域特性	41
第6章 経済政策を推進するための重点分野と主要事業	46
1 競争力のある産業集積の形成による地域経済の成長	46
2 市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築	53
3 海辺・里山の観光資源や本市の立地特性を活かしたMICE誘致・観光プロモーション強化によるグローバルな観光需要の取込み	56
4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出	63
第7章 プランの推進へ向けて	66
1 推進体制	66
2 支援機関一覧	66

**3 進捗管理** . . . . . 67

## **第1章 アクションプラン策定の目的・位置付け**

### **1 策定の目的**

本市の経済成長を目指す上で重点的に取組んでいく施策と、各施策の事業展開の方向性について、より具体的に示すことにより、各年度の事業遂行に際して本市経済部門の持つ資源をその方向性に向けて集中し、事業を効果的に実施していくことを目的とします。

### **2 位置付け**

「千葉市新基本計画」（計画期間：平成24～33年度）の実現に向け策定した、「第3次実施計画」（計画期間：平成30～32年度）に対応した、本市の経済部門における部門計画です。

また、平成24年度に策定した「千葉市地域経済活性化戦略」において、本市の産業政策の方向性を示していましたが、策定時から経済社会環境が大きく変化し、実状と合わなくなっている面があるため、改めて本市の産業を取り巻く現状と取るべき対応（課題）を分析することにより、本市の産業政策の方向性を策定し、各施策と事業展開の方向性を体系的に整理しました。

### **3 計画期間**

平成30年度～平成32年度の3年間

## 第2章 千葉市産業の現状

### 1 産業分野の現状

#### (1) 東京近郊政令市との比較

- 千葉市の人口は約97万人、市内総生産額は約3兆円、民営事業所数は約3万2千事業所。
- 東京近郊の政令市との比較では、横浜市・川崎市・さいたま市といった幹線沿いにある都市よりも、人口規模、産業規模ともに小さい。【図表1】

#### ○ 【図表1】東京近郊政令市との主な指標の比較

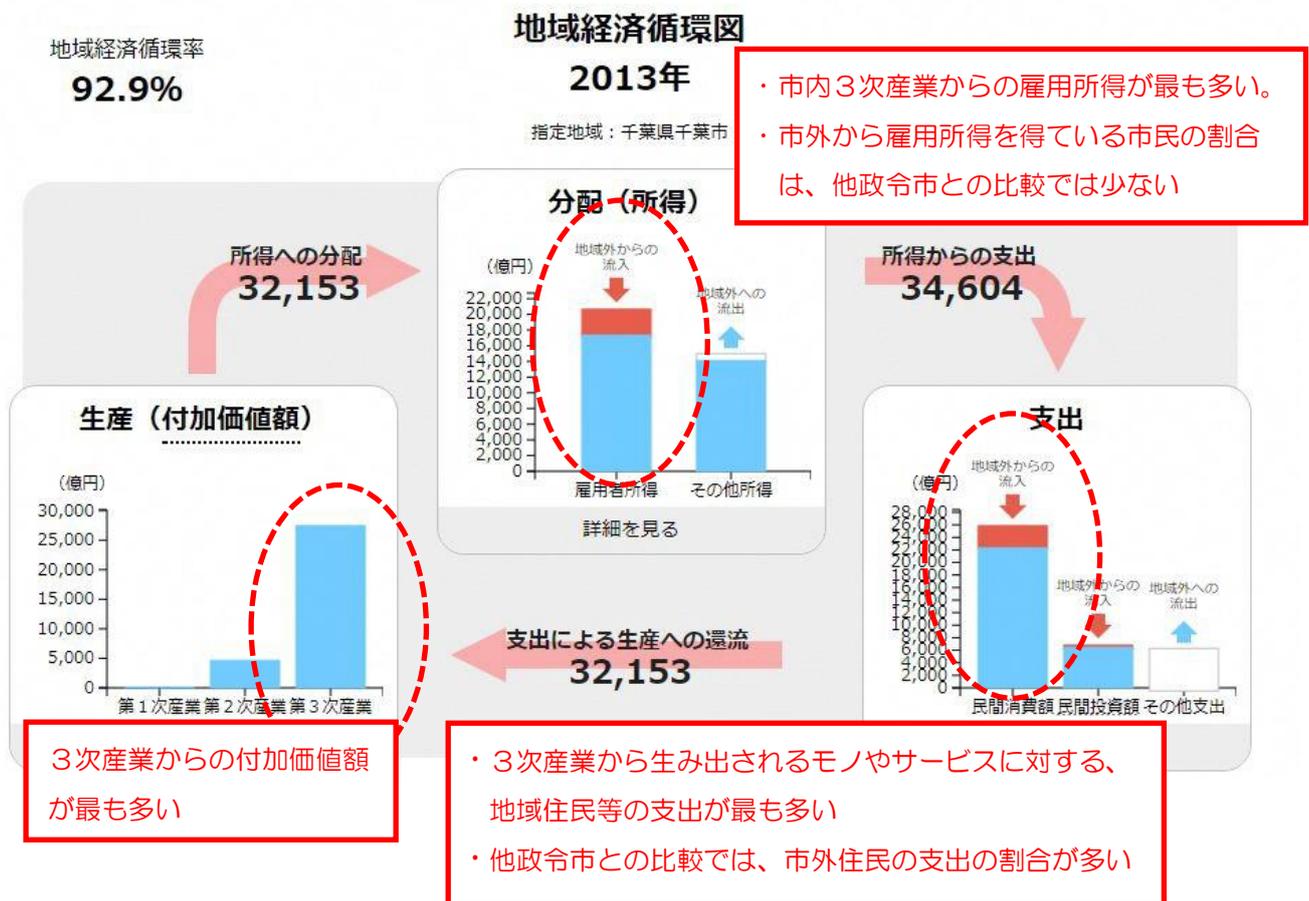
指標		単位	千葉市	さいたま市		横浜市		川崎市		相模原市			
					対千葉市		対千葉市		対千葉市		対千葉市		
人口		人	971,882	1,263,979	130.1%	3,724,844	383.3%	1,475,213	151.8%	720,780	74.2%	平成27年国勢調査	
■付加価値額	■市内総生産額(産業部門)	名目	億円	30,419	34,238	112.6%	110,589	363.6%	47,365	155.7%			2013年度(平成25年度)
		実質	億円	31,472	35,966	114.3%	118,624	376.9%	50,978	162.0%			
	■経済センサスに於ける付加価値	億円	18,619	23,616	126.8%	66,467	357.0%	26,124	140.3%	9,757	52.4%	・H24年経済センサス活動調査 ・事業所単位	
■民営事業所の従業者数		人	397,226	505,680	127.3%	1,491,163	375.4%	554,757	139.7%	248,495	62.6%	・H26年経済センサス基礎調査 ・男女別の不詳を含む	
■法人市民税額	法人税割	億円	145	176	121.4%	480	331.0%	166	114.5%	51	35.2%	2015年度(平成27年度)	
	均等割	億円	33	43	130.3%	124	375.8%	40	121.2%	17	51.5%		
■民営事業所数		所	31,987	45,092	141.0%	129,265	404.1%	45,491	142.2%	24,956	78.0%	・H26年経済センサス基礎調査 ・事業内容等不詳を含む	

(2) 地域経済循環図から見た状況

- 生産面では、3次産業からの付加価値額が最も多い
- 地域住民は雇用者所得の多くを域内産業（主に第3次産業）から得ており、また、市外から雇用所得を得ている市民の割合は、他政令市との比較では少ない。
- 支出面では、「地域住民等による民間消費」によるところが大きく、消費の対象は、「サービス業を中心とした第3次産業（からの生産物）」が中心であり、また、市外住民による支出の割合が比較的多い。

【図表2】

○ 【図表2】RESAS 千葉市の地域経済循環図



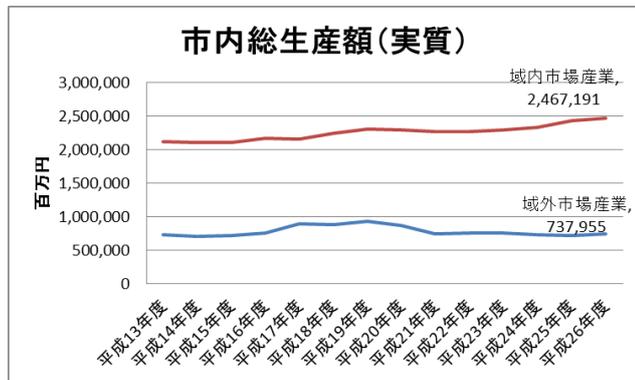
### (3) 千葉市の産業構造

- 市民経済計算に於ける市内総生産額、経済センサスに於ける付加価値額で見ると、域内市場産業が約75%を占めており、この10年程で増加傾向にある。
- 法人市民税額は、リーマンショック後の落ち込みから域内市場産業は増加傾向にあるが、域外市場産業は横ばいのまま。
- 従業者数と事業所数の約85%は域内市場産業。従業者1人あたり付加価値額、1事業所あたり付加価値額は域外市場産業の方が高い。
- 首都圏の他政令市と付加価値額を比較すると、域外市場産業の割合が小さい。

【図表3・4・5・6】

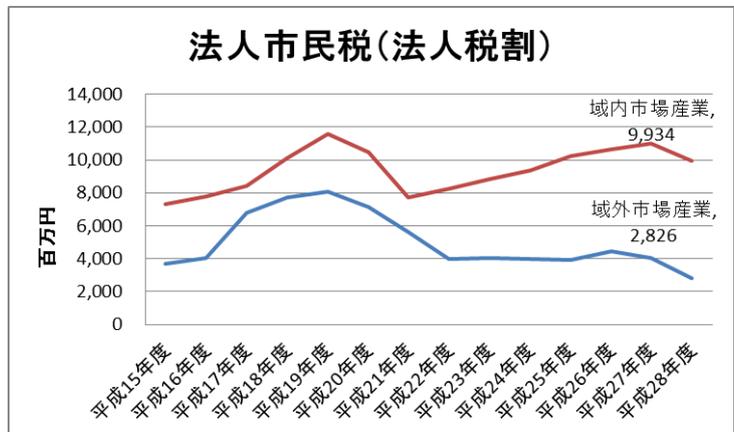
○ 【図表3】 産業別市内総生産額（実質）（平成26年度 市民経済計算）

			平成13年度 2001年度	平成26年度 2014年度
域外市場 産業	農林水産業	金額	6,513	8,556
	鉱業	金額	28	17
	製造業	金額	313,812	329,461
	卸売業	金額	270,372	215,300
	情報通信業	金額	137,858	184,621
	小計	金額	728,583	737,955
域内市場 産業	建設業	金額	223,097	208,537
	電気・ガス・水道業	金額	100,567	174,109
	小売業	金額	224,910	258,212
	金融・保険業	金額	284,702	287,665
	不動産業	金額	409,464	549,316
	運輸業	金額	160,402	185,862
	サービス業	金額	709,685	803,490
	小計	金額	2,112,827	2,467,191
合計	金額	2,841,410	3,205,146	



○ 【図表4】 法人市民税額（法人税割額）

販売地 域区分	大分類	平成15年度	平成28年度
		2003年度	2016年度
域外市場 産業	農業、林業	6	25
	漁業	2	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	20	12
	製造業	1,904	1,652
	卸売業(無店舗小売業を含む)	928	422
	情報通信業	807	674
	倉庫業	52	40
	域外市場産業 計	3,719	2,826
域内市場 産業	建設業	560	1,505
	電気・ガス・熱供給・水道業	698	200
	運輸業、郵便業(倉庫業を除く)	657	645
	小売業	1,485	2,171
	金融業、保険業	1,932	2,926
	不動産業、物品賃貸業	550	1,019
	学術研究、専門・技術サービス業	200	200
	宿泊業、飲食サービス業	133	175
	生活関連サービス業、娯楽業	257	168
	教育、学習支援業	66	145
	医療、福祉	228	224
	複合サービス事業	226	210
	サービス業(他に分類されないもの)	311	347
	域内市場産業 計	7,303	9,934
合計	11,022	12,760	



○ 【図表5】産業別付加価値額・従業者数・事業所数  
 (RESAS・平成24年経済センサス活動調査に基づく)

区分	産業分類	付加価値額				従業者数		民営事業所数 (事業内容不詳を除く)	
		金額(百万円)	構成比	従業者一人あたり 金額(百万円)	事業所あたり 金額(百万円)	人	構成比	所	構成比
域外 市場 産業	農業、林業	885	0.2%	1.98	21.07	446	0.6%	42	1.1%
	漁業	597	0.1%	10.47	298.50	57	0.1%	2	0.1%
	鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.0%	7.00	14.00	2	0.0%	1	0.0%
	製造業	129,722	27.3%	5.12	114.39	25,348	36.9%	1,134	29.5%
	情報通信業	90,220	19.0%	7.77	236.80	11,607	16.9%	381	9.9%
	倉庫業	18,562	3.9%	16.74	363.96	1,109	1.6%	51	1.3%
	卸売業	235,432	49.5%	7.80	105.15	30,195	43.9%	2,239	58.2%
	小計	475,432	25.5%	6.91	123.49	68,764	18.0%	3,850	13.6%
域内 市場 産業	建設業	147,288	10.6%	5.19	52.58	28,406	9.1%	2,801	11.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	40,039	2.9%	21.81	1,251.22	1,836	0.6%	32	0.1%
	運輸業、郵便業(倉庫業を除く)	116,161	8.4%	4.97	164.53	23,372	7.5%	706	2.9%
	小売業	180,487	13.0%	3.10	35.73	58,211	18.6%	5,051	20.6%
	金融業、保険業	175,278	12.6%	11.83	287.81	14,812	4.7%	609	2.5%
	不動産業、物品賃貸業	77,139	5.6%	6.95	33.76	11,106	3.6%	2,285	9.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	226,335	16.3%	16.26	165.81	13,923	4.5%	1,365	5.6%
	宿泊業、飲食サービス業	51,845	3.7%	1.37	14.64	37,849	12.1%	3,541	14.5%
	生活関連サービス業、娯楽業	37,739	2.7%	2.17	13.94	17,423	5.6%	2,708	11.1%
	教育、学習支援業	50,465	3.6%	3.12	49.77	16,173	5.2%	1,014	4.1%
	医療、福祉	155,886	11.2%	3.81	67.54	40,875	13.1%	2,308	9.4%
	複合サービス事業	5,123	0.4%	4.64	41.65	1,104	0.4%	123	0.5%
	サービス業(他に分類されないもの)	122,738	8.9%	2.58	62.88	47,543	15.2%	1,952	8.0%
	小計	1,386,523	74.5%	4.43	56.60	312,633	82.0%	24,495	86.4%
	合計	1,861,955		4.88	65.69	381,397		28,345	

○ 【図表6】付加価値額の首都圏政令市との比較

区分	千葉市		さいたま市		横浜市		川崎市		相模原市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
域外市場産業	475,432	25.5%	664,871	28.2%	1,899,467	28.6%	1,092,098	41.8%	302,693	31.3%
域内市場産業	1,386,523	74.5%	1,696,816	71.8%	4,747,281	71.4%	1,520,337	58.2%	663,694	68.7%
合計	1,861,955	100.0%	2,361,687	100.0%	6,646,748	100.0%	2,612,435	100.0%	966,387	100.0%

#### (4) 産業集積の状況【図表7】

- **ものづくり分野（製造業）の集積**

- ・ 本市の製造業の付加価値額は約1,297億円(平成24年経済センサス活動調査)。
- ・ 本市の製造業の中でも比較的付加価値額の大きな産業分類（産業中分類）は、「食品製造業」「印刷・同関連業」「鉄鋼業」「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」「その他の製造業」があり、これらの産業分類の合計の付加価値額（平成24年経済センサス活動調査）は約1,110億円であり、本市製造業全体の約85.7%を占めている。

- **第4次産業革命に関連する産業の集積**

- ・ 本市には、「情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」といった、いわゆる第4次産業革命の中核を成す産業の集積があり、付加価値額（平成24年経済センサス活動調査）で約1,020億円の規模がある。

- **農業・食品関連の産業の集積**

- ・ 「農業」、「食料品製造業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」、「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「飲食店」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」で構成される“食品・農業関連分野”は、付加価値額（平成24年経済センサス活動調査）で約1,466億円の規模がある。
- ・ また、従業者数でも約71千人と多くを雇用する産業であり、地域全体への影響力を持っている業種であることに加え、景気変動の影響を受けにくいという特徴を持っている。
- ・ 農業分野について、本市内で稼げるビジネスとして農業分野に参入している農地所有適格法人も多数存在しており、また、全国最大規模の農産物直売所である“しよいかーご千葉店”（売上全国11位）や園芸作物や酪農を促進する、（一社）千葉市園芸協会や、千葉酪農農業協同組合もある。

- **観光消費関連産業の集積**

- ・ 観光目的の来訪者やMICE参加者の主な消費対象になると考えられる産業分類（産業中分類）として、「鉄道業」「道路旅客運送業」「各種商品小売業」「飲食料品小売業」「宿泊業」「飲食店」「娯楽業」の付加価値額（平成24年経済センサス活動調査）は、約1,546億円の規模がある。
- ・ また、JR海浜幕張駅を中心とした幕張新都心地域と、JR千葉駅・京成千葉中央駅を中心とした地域に、宿泊施設と飲食・商業施設の集積がある。

- **小売業・サービス業の集積**

- ・ 「小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」といった市民の文化的な生活に関連する産業の付加価値額（平成24年経済センサス活動調査）は、約4,068億円の規模がある。

○ 【図表7】産業集積の状況

ものづくり分野				第4次産業革命に関連する産業			農業・食品関連の産業				観光消費関連産業				小売業・サービス業				
業種	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	業種	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	業種	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	業種	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	業種	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	事業所数 (所)
製造業	129,722	25,348	1,134	情報通信業	90,220	11,607	381	農業	881	442	39	鉄道業	23,887	3,220	50	小売業	180,487	58,211	5,051
				電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	3,143	447	17	食料品製造業	25,631	6,848	131	道路旅客 運送業	14,567	3,878	136	学術研究、専門・ 技術サービス業	226,335	13,923	1,365
				電気機械器具 製造業	5,422	656	41	飲料・たばこ・ 飼料製造業	633	110	5	各種商品 小売業	10,223	6,151	19				
				情報通信機械 器具製造業	3,269	411	13	飲食料品 卸売業	23,708	6,068	366	飲食料品 小売業	50,503	22,896	1,547				
								飲食料品 小売業	50,503	22,896	1,547	宿泊業	6,557	2,895	138				
								飲食店	35,037	30,688	3,118	飲食店	35,037	30,688	3,118				
								持ち帰り・配達飲 食サービス業	10,251	4,266	285	娯楽業	13,835	6,172	299				
計	129,722	25,348	1,134	計	102,054	13,121	452	計	146,644	71,318	5,491	計	154,609	75,900	5,307	計	406,822	72,134	6,416
市全体に対する 割合	6.97%	6.65%	4.00%	市全体に対する 割合	5.48%	3.44%	1.59%	市全体に対する 割合	7.88%	18.70%	19.37%	市全体に対する 割合	8.30%	19.90%	18.72%	市全体に対する 割合	21.85%	18.91%	22.64%

## (5) 地域的な集積状況【図表8・9】

### ● 京葉臨海地域（新港・蘇我）

- ・ 本市には第2次大戦後急速に発展した京葉工業地域があり、臨海部「蘇我地区」には、京葉工業地帯の一翼を担う鉄鋼・電力等の素材型工業集積が形成されており、いわゆる“素材型ものづくり関連企業”の大規模な工場が立地し、日本有数の関連産業の集積がある。
- ・ 臨海部の“素材型ものづくり関連企業”には、高度な先端技術を強みとする企業が多く、これらを活用して時代の流れに対応した新事業展開が期待できるところである。
- ・ 「中央港・新港地区」については、千葉食品工業コンビナートを中心として食品関連産業、製造・運輸業、自動車整備・自動車小売業等が集積している。
- ・ 特に、千葉食品工業コンビナートは、農林水産省「食品工業団地形成促進要綱」に基づく食品工業団地として適正化のモデルとされており、現在も食品コンビナートとしての活力を維持している。

### ● 内陸工業団地

- ・ 千葉鉄工業団地、古市場工業団地、千葉市工業センター、千葉土気緑の森工業団地、ちばリサーチパークといった工業団地がある。
- ・ 千葉県の工業統計調査（平成24年度～平成26年度）によると、千葉鉄工業団地や千葉土気緑の森工業団地といった本区域内の内陸部の工業団地では一般機械・金属加工などの関連産業が集積しており、従業者数、製造品出荷額、付加価値額の何れも増加傾向にある。
- ・ 「千葉鉄工業団地」では一般機械・金属加工型工業集積があり、主要な中堅企業等では、新技術・製品開発型企業への転換をはじめ、既存製造技術を活用しつつ、環境関連、医療・福祉関連等での新技術・製品開発への取組みが進められている。

### ● 幕張新都心地区

- ・ 情報関連の大手情報・通信産業の業務・研究機能や、ソフト・コンテンツ・ネットワーク等の最先端の情報系ベンチャー企業や創業・起業家が集積している。近年は、大手小売企業のグループ企業が集積するとともに、大手通販企業が複数立地するなど、今後成長が見込まれる流通業の集積も見られる。

○ 【図表8】千葉市の産業拠点マップ



○ 【図表9】京葉臨海地域・内陸工業団地の状況

		事業所数		従業者数		製造品出荷額(百万円)		付加価値額(百万円)		
千葉市全域		422	-	20,647	-	1,234,749	-	239,706	-	
集積地域	京葉臨海地域	蘇我	33	7.8%	4,357	21.1%	531,251	43.0%	54,835	22.9%
		新港	47	11.1%	4,312	20.9%	280,909	22.8%	56,797	23.7%
		計	80	19.0%	8,669	42.0%	812,160	65.8%	111,632	46.6%
	内陸工業団地	千葉鉄工業団地	17	4.0%	809	3.9%	35,527	2.9%	14,751	6.2%
		古市場工業団地	9	2.1%	201	1.0%	3,662	0.3%	1,709	0.7%
		千葉市工業センター	15	3.6%	282	1.4%	11,433	0.9%	4,129	1.7%
		千葉土気緑の森工業団地	20	4.7%	1,338	6.5%	43,703	3.5%	13,720	5.7%
		計	61	14.5%	2,630	12.8%	94,325	7.6%	34,309	14.3%
	集積地域 計		141	33.4%	11,299	54.8%	906,485	73.4%	145,941	60.9%

※ 京葉臨海地域はH26年千葉市工業統計調査より

※ 内陸工業団地はH26年千葉県工業統計調査より

## (6) 中小企業の状況

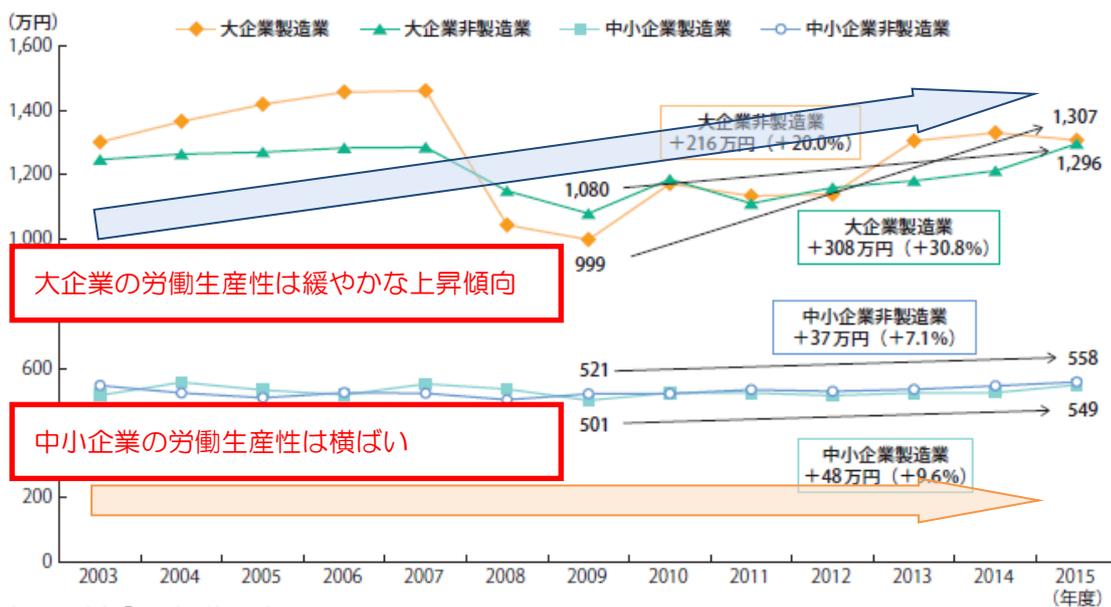
### ● 労働生産性について

- ・ 中小企業白書（2017年）によると、企業規模別に従業員1人当たり付加価値額（労働生産性）の推移を確認すると、大企業は2003年度から2007年度にかけて緩やかな上昇傾向にあり、リーマン・ショックの影響もあって2008年度、2009年度と落ち込んだものの以降は再び上昇傾向にあるが、中小企業の労働生産性の推移を見ると、ここ13年間でほぼ横ばいの推移となっており、大企業と中小企業とでは労働生産性の水準には開きがある。
- ・ 近年で最も労働生産性の落ち込んだ2009年度と、足下の2015年度を比較し、どの業種が労働生産性の上昇に寄与したのか確認するため、製造業と非製造業に二分すると、大企業は製造業、非製造業共に同程度の上昇率であるのに対し、中小企業ではどちらも上昇幅は小さく、特に製造業でほとんど上昇していない。
- ・ 労働生産性の上昇幅について、「付加価値額が増加したことによる要因」と、「従業者数が減少したことによる要因」の二つに分解すると、大企業では製造業、非製造業共に付加価値額が大きく増加しているのに対し、中小企業では付加価値額は製造業で減少、非製造業でも大企業ほど増加していない。
- ・ 他方で、従業者要因を見ると、中小企業ではどちらの業種でも従業者数の減少によって労働生産性が押し上げられている。

【図表10・11・12】

### ○ 【図表10】 企業規模別従業員1人当たり付加価値額の推移（中小企業白書2017年）

第1-2-20図 企業規模別従業員1人当たり付加価値額（労働生産性）の推移

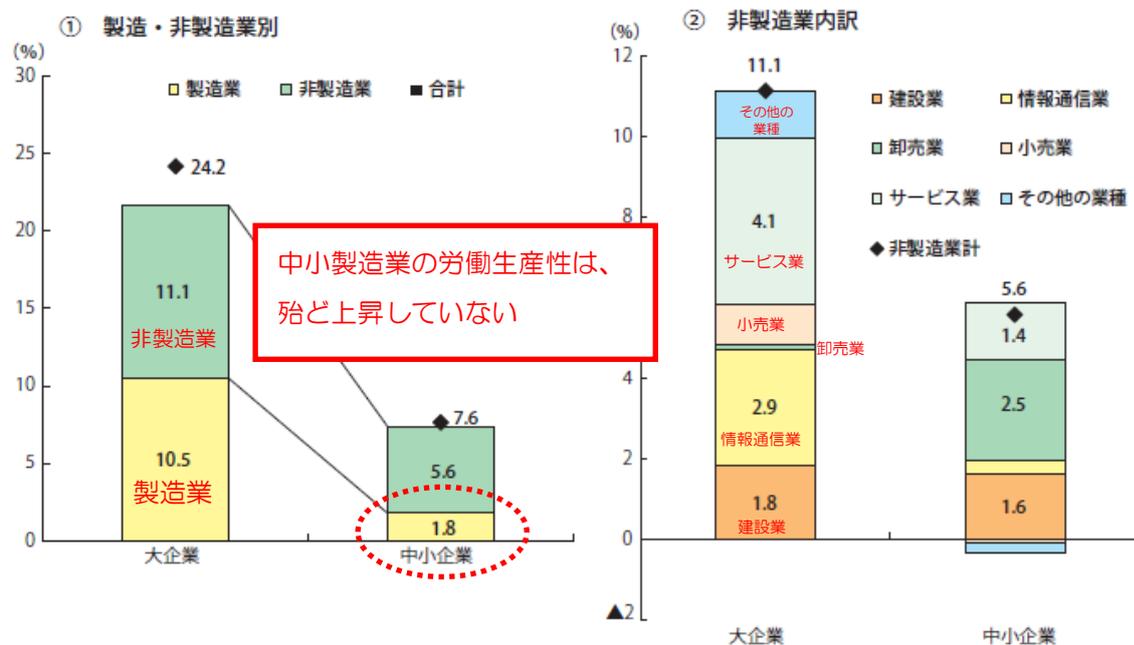


資料：財務省「法人企業統計調査年報」

(注) ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。

○ 【図表 1 1】労働生産性上昇率の業種別内訳（2009 年度～2015 年度）（中小企業白書 2017 年）

第 1-2-21 図 労働生産性上昇率の業種別内訳（2009 年度～2015 年度）

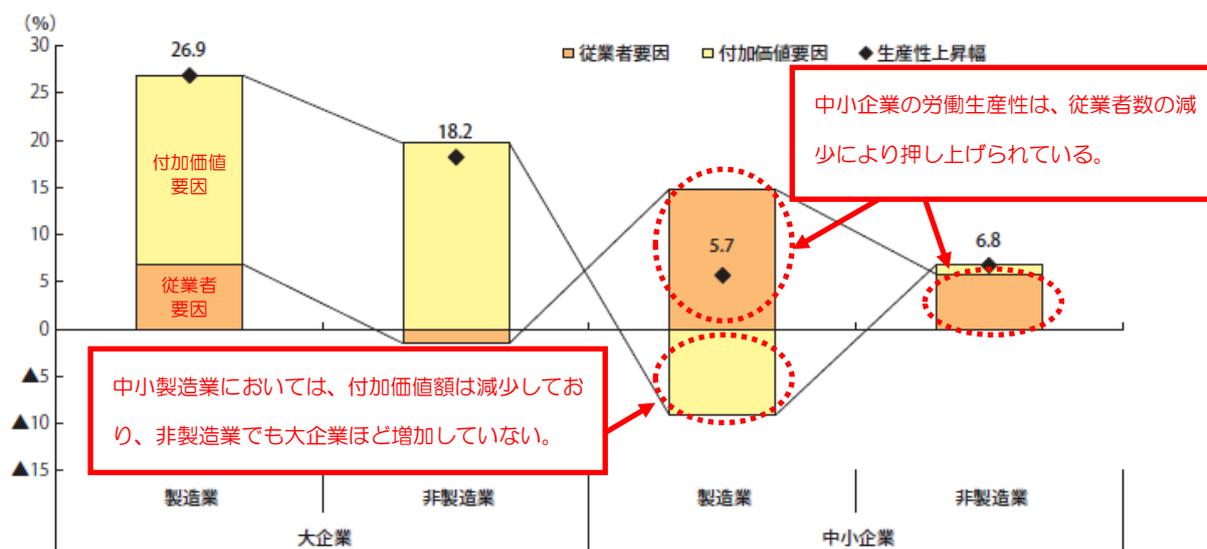


資料：財務省「法人企業統計調査年報」より作成

(注) 1. ここでいう大企業とは、資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。  
2. 各要因の変化率を対数差分で計算し、寄与度として用いているため、全体の生産性上昇率と一致しない。

○ 【図表 1 2】業種別規模別労働生産性上昇率の要因分解（2009 年～2015 年）（中小企業白書 2017 年）

第 1-2-22 図 業種別規模別労働生産性上昇率の要因分解（2009 年～2015 年）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

(注) ここでいう大企業とは、資本金10億円以上、中小企業とは資本金1000万円以上1億円未満の企業とする。

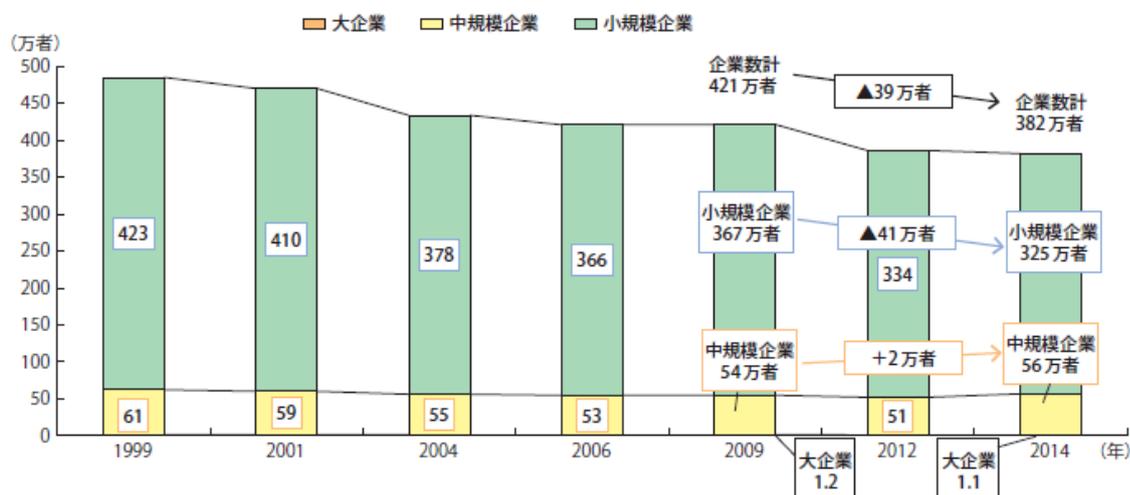
## ● 企業数の推移と廃業企業の状況

- ・ 中小企業白書（2017年）によると、全国の企業数は1999年以降一貫して減少傾向にあり、2009年から2014年の5年間で39万者の減少となっており、また、企業規模別にみると、小規模企業が41万者減少し、中規模企業が2万者増加し、大企業が約800者減少した。
- ・ また、休廃業・解散企業の経営者の年齢を確認すると、足下の2016年では経営者年齢が60歳以上の企業の割合が82.4%となっている。
- ・ 休廃業・解散企業の業績を見ると、利益率が0%以上の黒字状態で廃業した企業の割合は50.5%と、半数超の企業が廃業前に黒字であり、利益率が10%以上の企業が13.6%、20%以上の企業が6.1%と、一定程度の企業は廃業前に高い利益率であったことがわかる。
- ・ 経済産業省の調べによると、国内全体では今後10年の間に、70歳（平均引退年齢）を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち約半数（日本企業全体の約3割）が後継者未定となっている。

【図表13・14・15・16】

## ○ 【図表13】 企業規模別企業数の推移（中小企業白書2017年）

第1-2-1図 企業規模別企業数の推移



資料：総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」

(注)1. 企業数=会社数+個人事業者数とする。

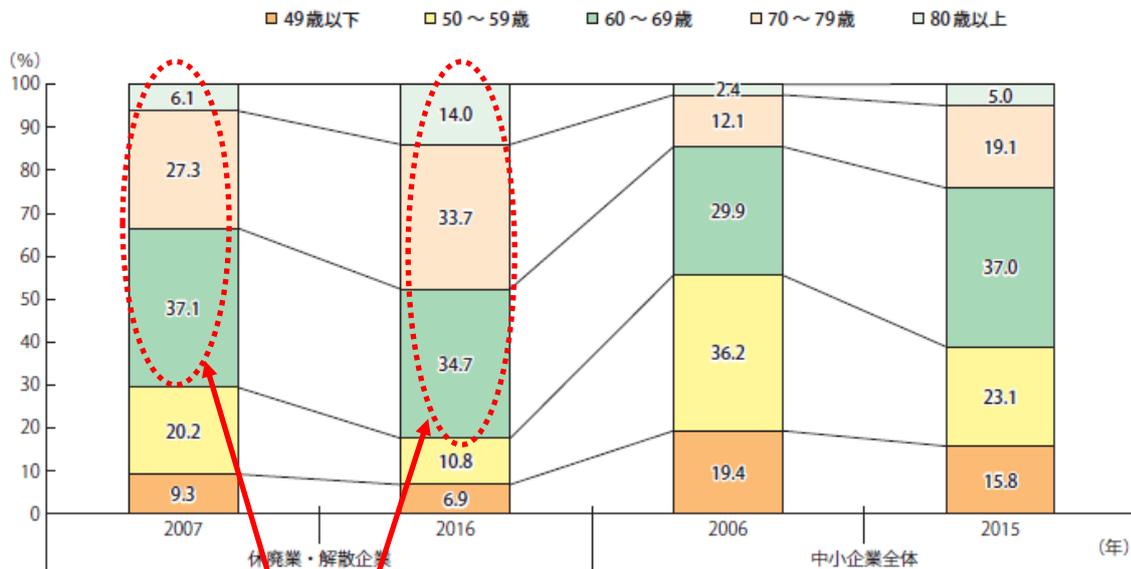
2. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を実施しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

○ 【図表14】 中小・小規模事業者数の推移（H26年経済センサス基礎調査）

		H24年(2012年)	H26年(2014年)	増減数(率)
中小企業・小規模事業者	企業数	385.3万者	380.9万者	▲4.4万者 (▲1.1%)
	全企業数に対する割合	99.70%	99.70%	
うち小規模事業者	企業数	334.3万者	325.2万者	▲9.1万者 (▲2.7%)
	全企業数に対する割合	86.50%	85.10%	
大企業	企業数	1万600者	1万1110者	+514者 (+4.9%)
全企業数	企業数	386.4万者	382.0万者	▲4.3万者 (▲1.1%)

○ 【図表15】 休廃業・解散企業の経営者年齢の構成比の変化（中小企業白書2017年）

第1-2-13図 休廃業・解散企業の経営者年齢の構成比の変化

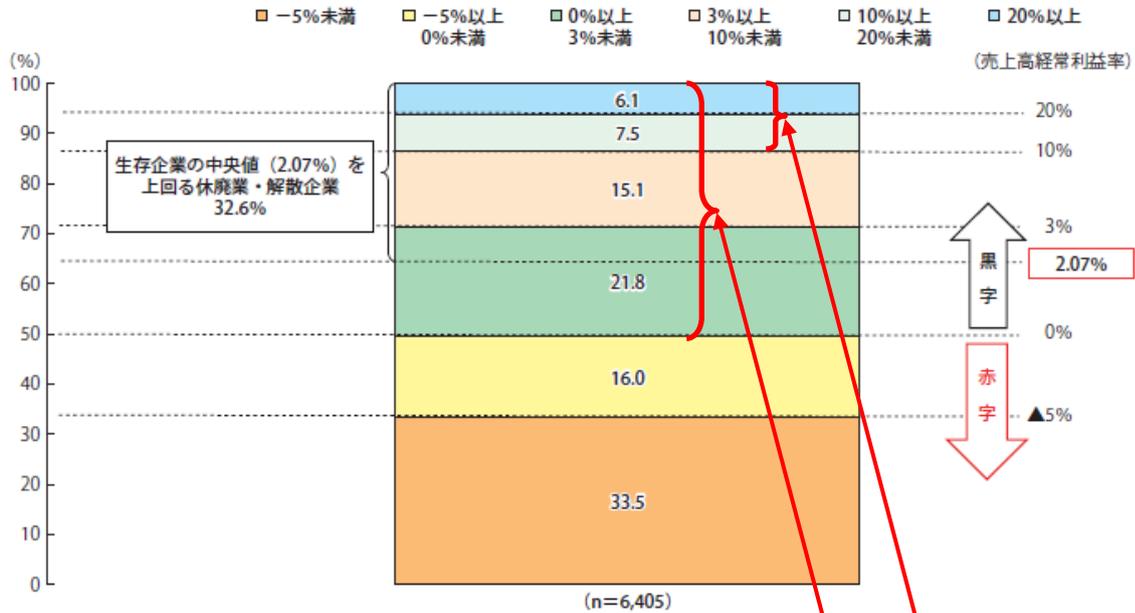


資料：(株)東京商工リサーチ「2016年「休廃業・解散企業」動向調査」

2016年は約82%が60歳以上で、2007年と比較すると70歳以上の構成比が上昇している。

○ 【図表16】 休廃業・解散企業の売上高経常利益率（中小企業白書2017年）

第1-2-14図 休廃業・解散企業の売上高経常利益率



資料：(株)東京商工リサーチ「2016年「休廃業・解散企業」動向調査」再編加工

- ・約50%は黒字状態で廃業
- ・利益率が10%以上の企業が13.6%で、廃業前に高い利益率であった企業が一定程度いることがわかる

● **市内企業の状況**

- ・ 本市の企業数の内98.8%は中小企業が占めている。
- ・ 本市の企業数の推移について、平成21年～平成24年にかけての廃業は6,268者であるのに対して、平成24年～平成26年にかけての廃業は5,811者と減少している。
- ・ 一方で、平成21年～平成24年にかけての新設（開業）は2,844者であるのに対して、平成24年～平成26年にかけての新設（開業）は7,033者と増加している。

【図表17・18】

○ **【図表17】 千葉市の中小・小規模企業数（平成26年経済センサス基礎調査）**

産業大分類	企業等数		
	全企業者数	うち中小企業者数	
		企業者数	構成比
A 農業, 林業	36	35	97.2%
B 漁業	1	1	100.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	100.0%
D 建設業	2,183	2,154	98.7%
E 製造業	872	847	97.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	10	90.9%
G 情報通信業	256	248	96.9%
H 運輸業, 郵便業	376	360	95.7%
I 卸売業, 小売業	3,682	3,625	98.5%
J 金融業, 保険業	201	194	96.5%
K 不動産業, 物品賃貸業	1,811	1,806	99.7%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,150	1,143	99.4%
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,207	2,185	99.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,978	1,965	99.3%
O 教育, 学習支援業	540	539	99.8%
P 医療, 福祉	1,342	1,337	99.6%
Q 複合サービス事業	2	2	100.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	814	798	98.0%
合計	17,463	17,250	98.8%

※ 市内に本所（本社・本店）又は単独事業所のある個人経営と会社企業の集計で、会社以外の法人は含まない。

※ ※平成26年経済センサス-基礎調査 企業等に関する集計 全国結果 第2表

○ **【図表18】 千葉市の存続・新設・廃業事業所数**

平成21年～平成24年				平成24年～平成26年			
存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数
27,921	2,844	6,268	30,765	24,954	7,033	5,811	31,987

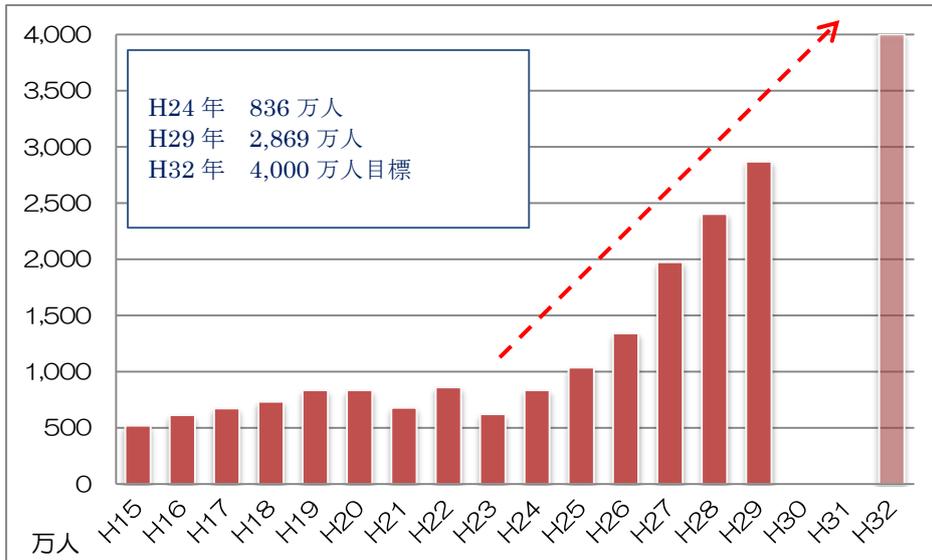
※ 平成24年経済センサス活動調査

※ 平成26年経済センサス基礎調査

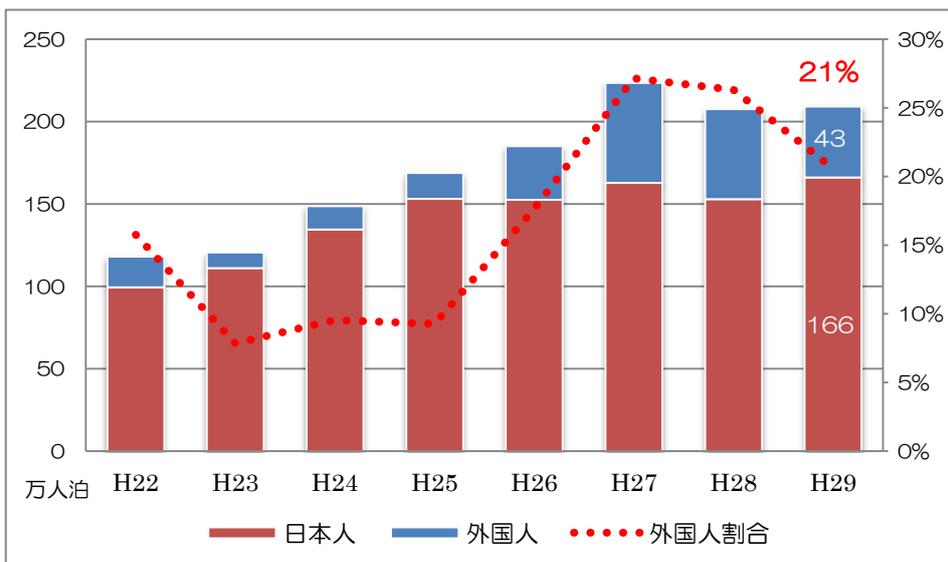
## 2 観光・MICE分野の現状

- わが国の訪日客数は過去最高で年々増加（平成29年2, 854万人推計）しており、平成32年目標4, 000万人にむけて順調に推移。本市の外国人の宿泊者数も増加傾向で、平成25年の約16万人泊から平成29年の約43万人泊へと拡大傾向にある。市内全宿泊者のうち約1/4が外国人となっており、日本人宿泊者数が伸び悩む中、訪日外国人客は拡大傾向にある。【図表19・20】
- 平成28年の国際会議開催件数について、全国では前年より274件増の3121件、千葉市は前年より12件増の43件で、都市別ランキングでは14位。世界全体の国際会議開催件数も増加しており、アジア諸国をはじめとした海外の有力国や国内外の他都市との誘致競争がさらに激化している。なお、幕張メッセの来場者数は平成28年度には650万人を超え、ピーク時700万人に近づきつつある。また、レッドブル・エアレースをはじめとした大規模イベント招致は都市ブランディングの向上にも寄与し、地域の特色を活かしたMICE戦略のひとつとなった。【図表21・22】
- 「千葉市内のホテル宿泊者調査（平成30年3月）」によると、千葉市への日本人宿泊者のほとんどは1泊であり、宿泊理由としては訪問する場所（目的地）に近いという回答が多く、特に、海浜幕張エリアを宿泊先に選んだ人の約半数が幕張メッセを訪れている。展示会や取引先等への出張といったビジネス目的での宿泊が多く、また、観光ではイベント等を目的とした来訪が多い。また、千葉市内の1泊あたりの目的別支出額は約2.7万円であり、ビジネス目的（約2.1万円）よりも、ビジネス以外の目的（約3.7万円）の方が支出額への貢献度が大きい傾向にある。【図表23・24・25・26】
- 千葉市への観光目的の来訪者は近年横ばい傾向が続いている。観光資源については、「千葉氏」「大賀ハス」「加曽利貝塚」「海辺」という本市の歴史やルーツに根ざした独自の地域資源を活用した取組みを進めている。臨海部に関しては、千葉中央港旅客船さん橋の開港、稲毛海浜公園検見川地区の新施設開業、全国工場夜景都市協議会への加入などにより充実。他方、内陸部には加曽利貝塚の特別史跡の指定や泉自然公園内の森林アスチックのオープン、特区民泊の認定開始などの新たな集客としての機会が見込まれるものの、これまで内陸部の緑・里・農の豊富な資源を活かした取組みは十分とはいえない。【図表27】

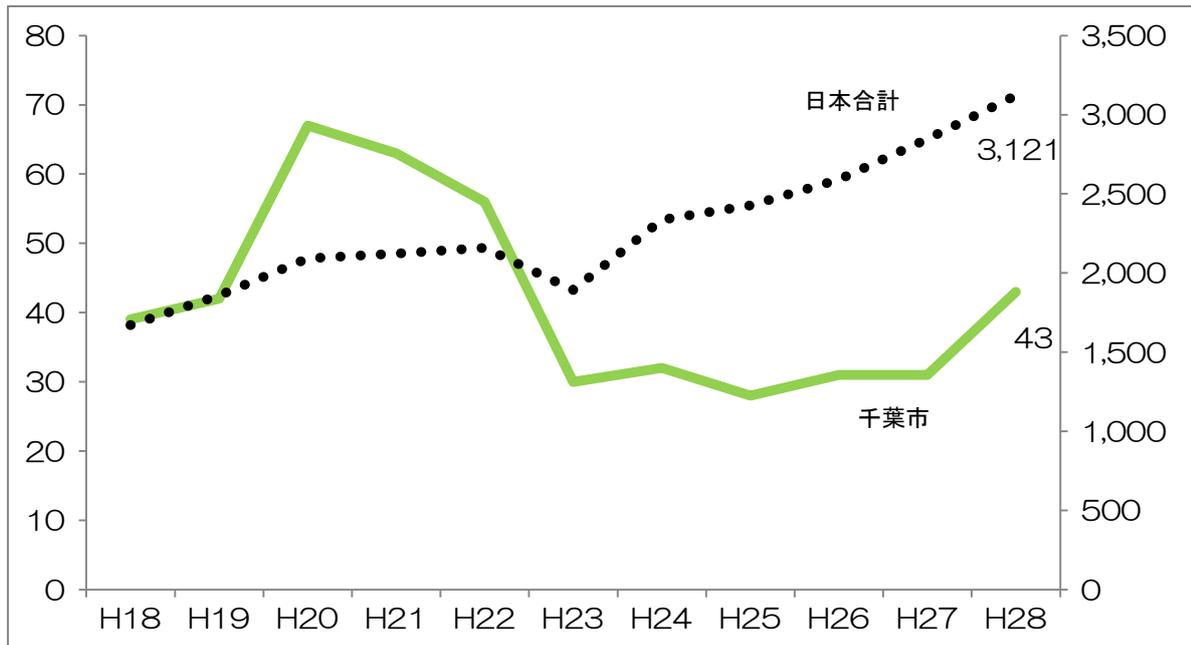
○ 【図表19】 訪日外国人観光客数の推移（出典：日本政府観光局 訪日外客数）



○ 【図表20】 千葉市のべ宿泊者数（出典：観光庁 宿泊旅行統計査）



○ 【図表21】国際会議開催件数推移（出典：JNTO 平成28年国際会議統計）



○ 【図表22】幕張メッセ来場者数の推移



○ 【図表23】日本人宿泊者の宿泊日数（来訪目的別、宿泊日数）

	千葉市内		ビジネス		その他	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
宿泊日数	611	100.0%	359	100.0%	252	100.0%
1泊	518	84.8%	283	78.8%	235	93.3%
2泊	66	10.8%	52	14.5%	14	5.6%
3泊以上	27	4.4%	24	6.7%	3	1.2%

※ 「千葉市内のホテル宿泊者調査(平成30年3月)」より

※ 来訪目的がビジネスの内容は、展示会・見本市、国際会議、打合せ・ミーティング、研修、インセンティブツアー、納品、視察、その他のビジネス。

※ 来訪目的がビジネス以外の内容は、観光施設・レジャー施設(常設)、親族・知人訪問、ハネムーン、学校関連の旅行、スポーツ・スポーツ観戦、イベント(音楽ライブ、ゲームショーなど)、留学、治療・検診、その他のプライベート。

○ 【図表24】日本人宿泊者の市内の訪問先（エリア別、市内の訪問先）

	日本人計		千葉エリア		幕張エリア	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
選択理由	349	100.0%	167	100.0%	182	100.0%
幕張メッセ	140	40.1%	46	27.5%	94	51.6%
ZOZOマリスタジアム (千葉マリスタジアム)	32	9.2%	20	12.0%	12	6.6%
フクダ電子アリーナ(フクアリ)	3	0.9%	2	1.2%	1	0.5%
三井アウトレットパーク 幕張	40	11.5%	19	11.4%	21	11.5%
イオンモール幕張	33	9.5%	18	10.8%	15	8.2%
千葉みなと(東京湾クルーズ)	15	4.3%	9	5.4%	6	3.3%
幕張海浜公園	19	5.4%	9	5.4%	10	5.5%
昭和の森	1	0.3%	1	0.6%	0	0.0%
千葉市動物公園	2	0.6%	1	0.6%	1	0.5%
稲毛海浜公園	6	1.7%	4	2.4%	2	1.1%
加曾利貝塚	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
千葉公園	9	2.6%	6	3.6%	3	1.6%
千葉城	5	1.4%	3	1.8%	2	1.1%
仕事の取引先の会社	62	17.8%	30	18.0%	32	17.6%
親戚・友人・知人と会う場所	38	10.9%	21	12.6%	17	9.3%
その他	64	18.3%	37	22.2%	27	14.8%

※ 「千葉市内のホテル宿泊者調査(平成30年3月)」より

※ 宿泊施設の選択理由として、「訪問する場所(目的地)に近い」を選択した人の市内訪問先

○ 【図表 25】日本人宿泊者の来訪目的

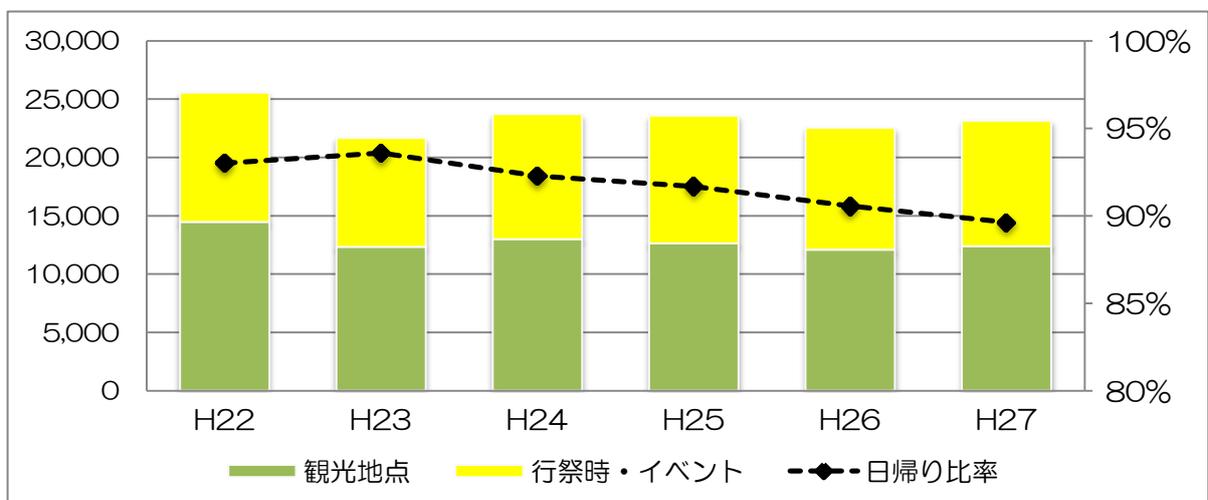
来訪目的	日本人計	
	件数	割合
来訪目的	611	100.0%
ビジネス計	359	58.8%
展示会・見本市	69	11.3%
国際会議	5	0.8%
打合せ、ミーティング	112	18.3%
研修	102	16.7%
インセンティブツアー	1	0.2%
納品	2	0.3%
視察	10	1.6%
その他のビジネス	58	9.5%
その他計	252	41.2%
観光施設・レジャー施設(常設)	99	16.2%
親族・知人訪問	37	6.1%
ハネムーン	1	0.2%
学校関連の旅行	7	1.1%
スポーツ・スポーツ観戦	38	6.2%
イベント(音楽ライブ、ゲームショーなど)	48	7.9%
留学	0	0.0%
治療・検診	0	0.0%
その他のプライベート	22	3.6%

※ 「千葉市内のホテル宿泊者調査(平成30年3月)」より

○ 【図表 26】日本人宿泊者の市内1泊当たり支出額(目的別)

支出額	日本人計	ビジネス	その他
支出額	611	359	252
千葉市内(円)	27,331	20,717	36,754

○ 【図表 27】千葉市観光入込客数推移(出典:平成27年千葉県観光入込客数調査報告書)



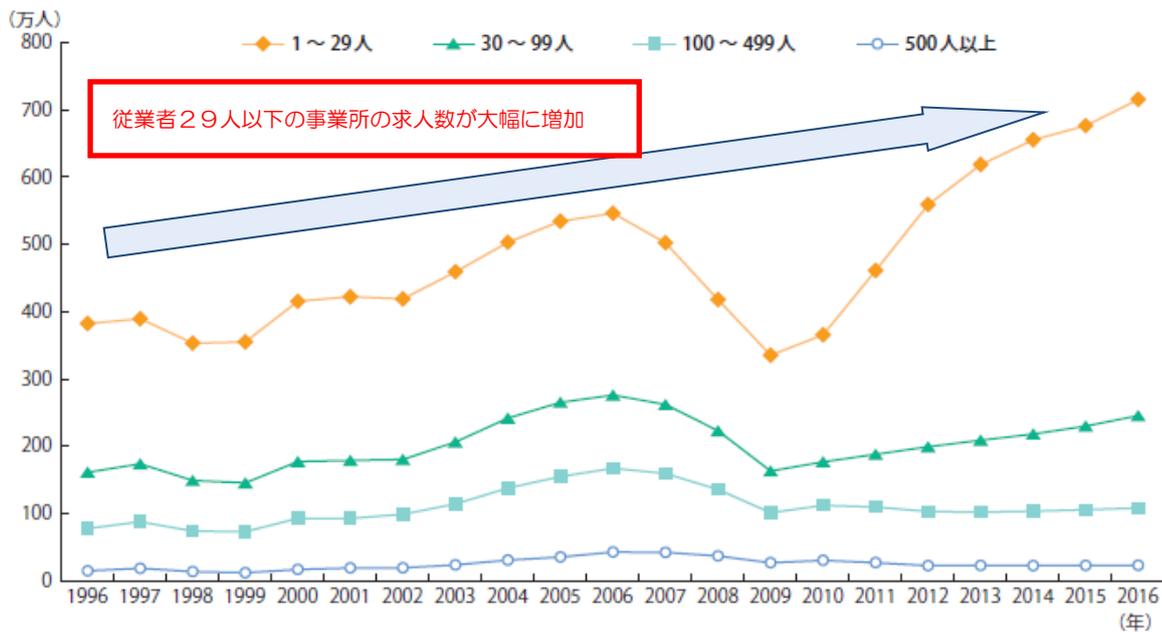
### 3 雇用労働分野の現状

#### (1) 人手不足の状況

- 中小企業白書（2017年）によると、新規求人数を従業員規模別に確認すると、2009年以降、特に29人以下の事業所の求人数が大幅に増加している。
- 実際の雇用者数について従業員規模別に見ると、ここ20年で、500人以上の従業員規模の企業では約382万人増加しているのに対し、29人以下の従業員規模の企業の従業員数は約215万人減少している。
- 中小企業の従業員過不足の状況を業種ごとに確認すると、2013年以降、全業種で人手不足となっており、特に、建設業及びサービス業で不足感が強まっている。
- 本市における状況についても、千葉商工会議所の中小企業の従業員過不足DIの推移（千葉商工会議所景気動向調査平成30年2月調査結果）を確認すると、調査対象としている建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業の全業種で不足感が強い。

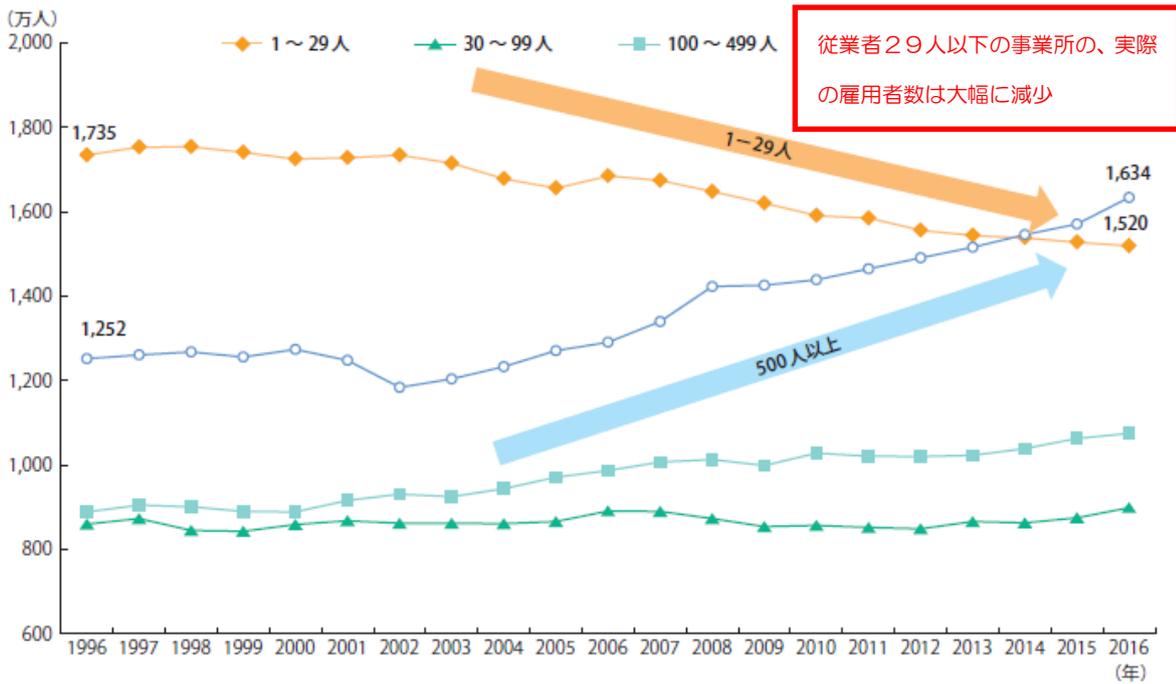
【図表28・29・30・31】

○ 【図表28】事業所規模別新規求人数の推移 中小企業白書（2017年）より



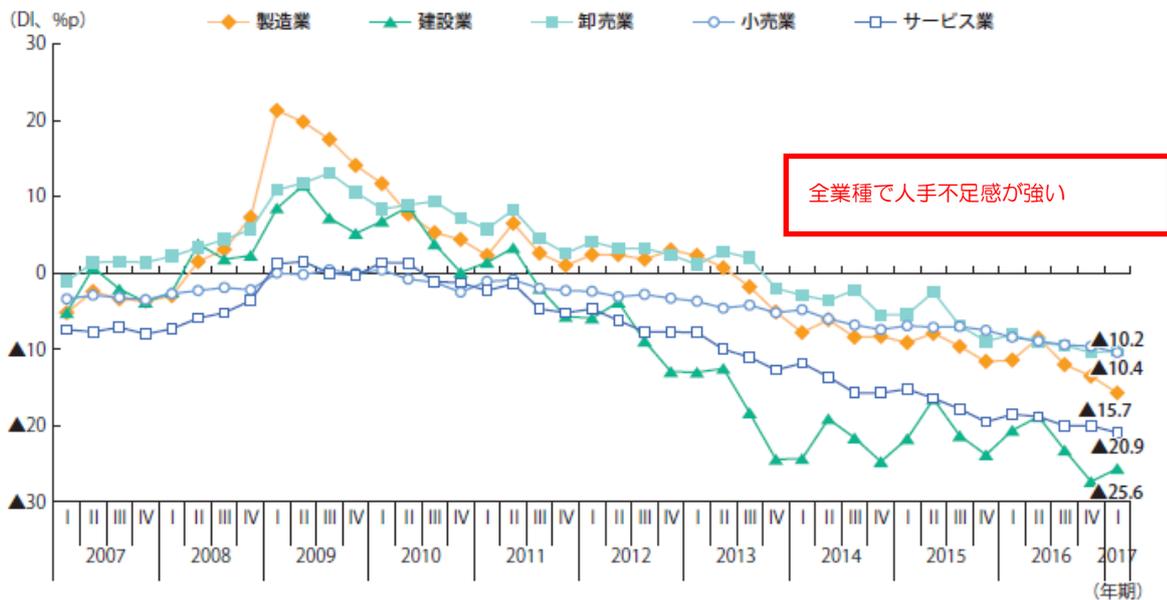
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 【図表29】 従業者規模別雇用者数の推移 中小企業白書（2017年）より



資料：総務省「労働力調査」

○ 【図表30】 業種別従業員数過不足DIの推移 中小企業白書（2017年）より

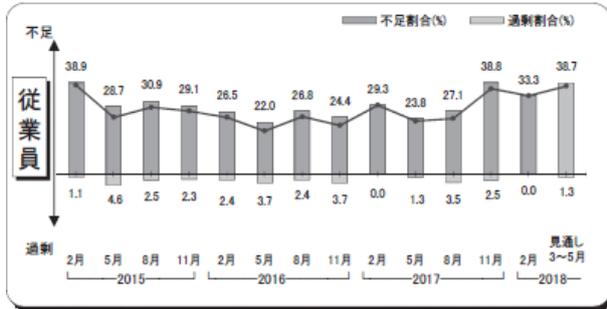


資料：中小企業基盤整備機構・中小企業庁「中小企業景況調査」

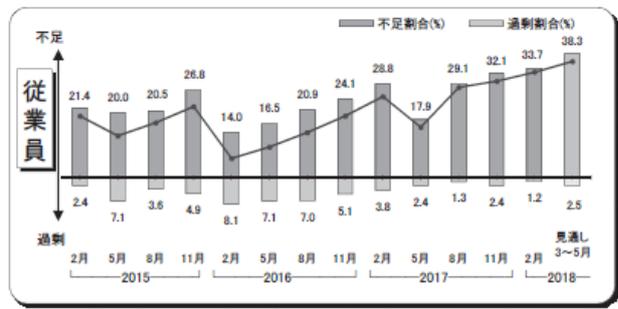
(注) 従業員数過不足数DIとは、従業員の今期の状況について、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

○ 【図表31】千葉市内産業に於ける従業員の不足感 千葉商工会議所景気動向調査（平成30年2月調査結果より）

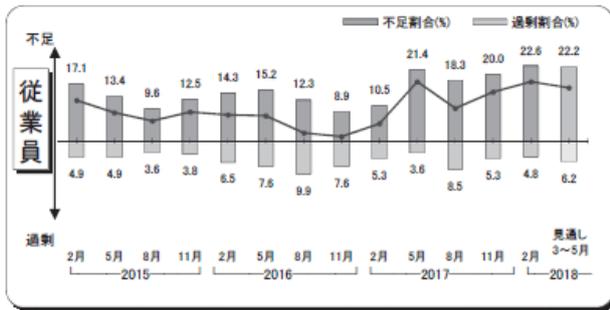
■建設業



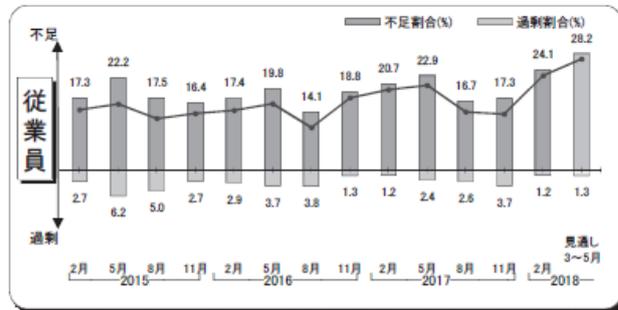
■製造業



■卸売業



■小売業



■サービス業



どの業種でも人手不足感が続いている

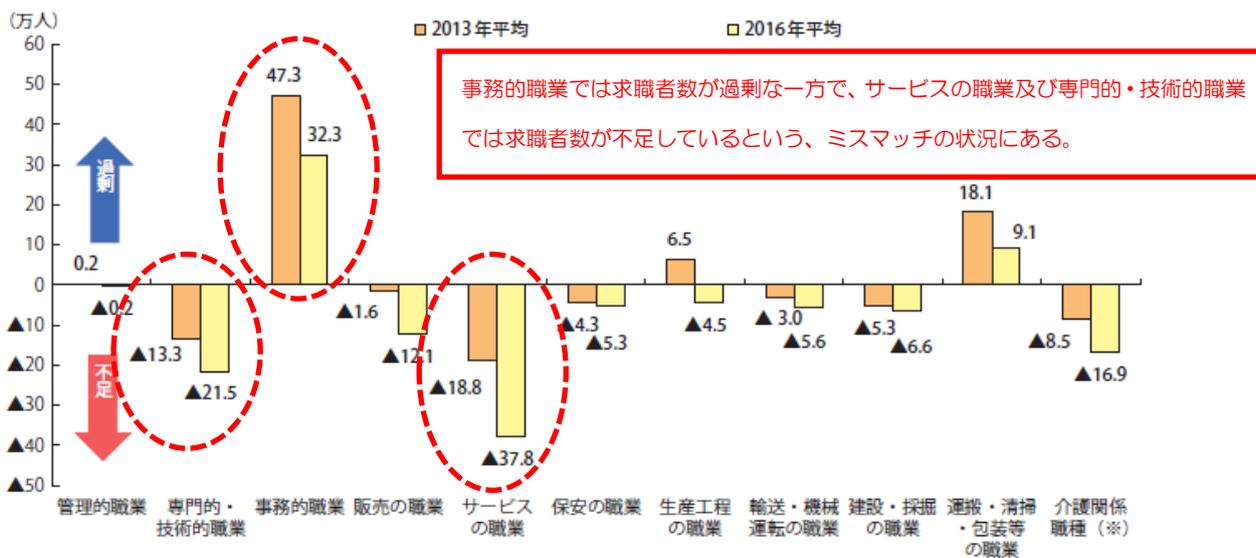
## (2) 雇用のミスマッチの状況

- 中小企業白書（2017年）によると、現在生じている失業は、企業と求職者の間で求める能力・資格・労働条件等についての違い（ミスマッチ）が発生していることが大きな要因であり、有効求職者数と有効求人数を職種別に見ると、2013年および2016年のどちらにおいても、事務的職業では有効求職者数が有効求人数を大きく上回る一方で、サービスの職業及び専門的・技術的職業では有効求職者数が有効求人数を大きく下回っており、企業と求職者でミスマッチが生じていることが分かる。
- 2013年から2016年にかけての変化を見ると、販売の職業、サービスの職業及び介護関係職種をはじめとして、どの職種においても人手の不足度合いが強まる傾向にある。他方で、事務的職業においては引き続き有効求職者数が有効求人数を大きく上回る状態が続いており、企業の求める職種と求職者の求める職種のミスマッチが引き続き存在することが分かる。
- 千葉労働局によると、事務系求人が少なく技術系求人が多い一方で事務系求職者が多いという状況がみられる。また、企業が必要な人材を確保するためには、魅力ある職場づくりに向けた労働条件の向上・雇用管理の改善（非正規労働者の正社員転換、待遇改善、人材育成等）に取り組むことが必要であると指摘している。

【図表32・33】

### ○ 【図表32】 職業別有効求職者数と有効求人数の差（中小企業白書2017年より）

第1-3-7図① 職業別有効求職者数と有効求人数の差（パートタイム含む常用）



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

(注)1.「農林漁業の職業」、「分類不能の職業」を除いて表示している。

2.「介護関係職種」とは、平成23年改定「厚生労働省職業分類」に基づく「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計であり、それぞれ「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」から抽出した数値である。

○ 【図表33】千葉労働局管内の職業別有効求人・有効求職・有効求人倍率の状況

■ 有効求人数の推移

	平成29年												平成30年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
A 管理的職業	330	345	357	354	344	334	319	333	343	365	359	381	359
B 専門的・技術的職業	15,269	15,788	15,619	14,259	13,556	13,952	14,127	14,587	14,791	15,320	15,380	15,777	15,973
C 事務的職業	6,560	7,334	7,632	7,162	6,786	6,813	6,733	7,053	7,384	7,364	7,113	6,731	6,886
D 販売の職業	6,308	6,712	6,742	6,370	6,308	6,865	6,705	6,681	7,551	7,723	6,147	5,768	6,381
E サービスの職業	17,623	17,829	18,721	17,395	16,222	16,590	17,288	18,172	18,374	18,858	19,123	19,044	19,801
F 保安の職業	4,012	4,491	5,394	4,925	4,385	4,700	4,648	4,465	4,118	4,560	5,417	6,754	6,957
G 農林漁業の職業	411	460	457	480	480	487	515	457	455	517	500	447	354
H 生産工程の職業	6,093	6,476	6,593	6,388	6,104	6,324	6,287	6,446	6,852	6,987	6,787	6,323	6,341
I 輸送・機械運転の職業	4,485	4,695	4,880	4,825	4,847	4,947	4,692	4,668	4,755	4,824	4,846	4,624	4,621
J 建設・採掘の職業	3,637	3,956	4,247	4,532	4,370	4,579	4,245	4,431	4,383	4,414	4,383	4,153	4,262
K 運搬・清掃・包装等の職業	6,764	6,992	7,435	7,281	7,100	7,243	7,166	7,372	7,896	8,323	8,366	7,322	7,386

・「専門的・技術的職業」と「サービスの職業」の求人数が多い一方で、「事務的職業」の求職者数が多く、ミスマッチの状況となっている。

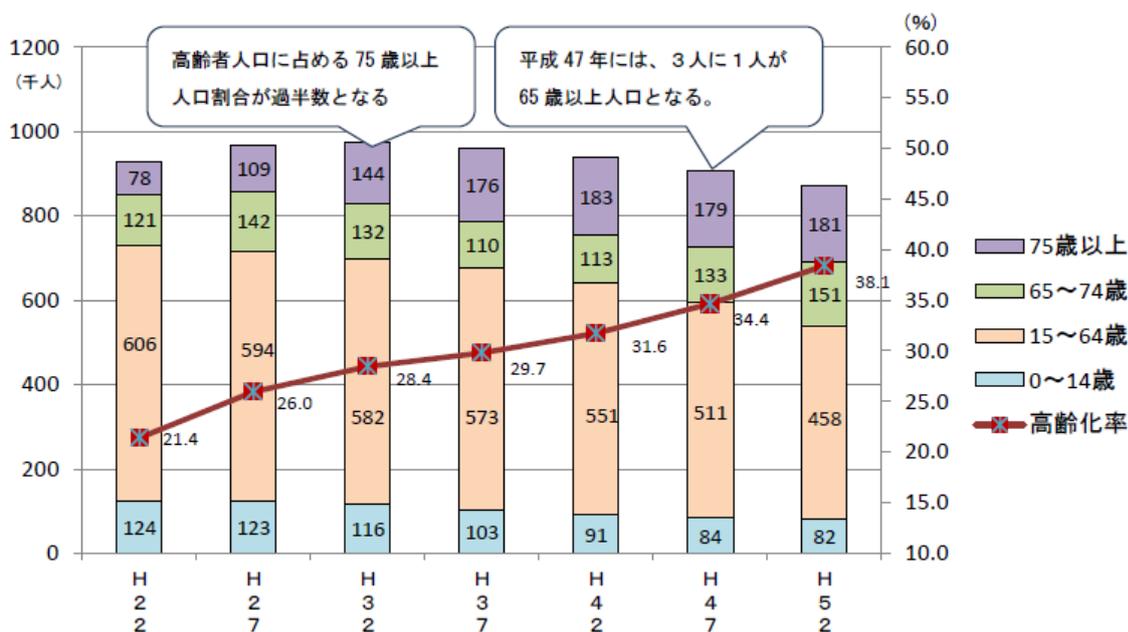
■ 有効求職者数の推移

	平成29年												平成30年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
A 管理的職業	288	293	312	366	362	372	354	354	336	336	338	334	352
B 専門的・技術的職業	8,105	8,430	8,814	9,546	9,697	9,472	8,868	8,668	8,662	8,697	8,378	7,855	7,777
C 事務的職業	21,425	22,337	23,550	24,796	24,867	24,489	23,437	23,351	23,344	23,324	22,396	20,892	21,022
D 販売の職業	6,161	6,123	6,370	6,521	6,574	6,497	6,243	6,177	6,121	6,105	5,839	5,462	5,312
E サービスの職業	6,436	6,702	7,155	7,387	7,392	7,229	6,792	6,801	6,889	6,820	6,469	6,112	6,062
F 保安の職業	496	561	595	719	687	677	593	562	559	566	539	518	515
G 農林漁業の職業	408	427	433	431	425	430	402	406	404	402	383	363	365
H 生産工程の職業	3,744	3,842	4,045	4,028	4,007	4,047	3,920	3,777	3,846	3,873	3,756	3,461	3,421
I 輸送・機械運転の職業	2,666	2,739	2,906	2,992	2,907	2,853	2,725	2,647	2,636	2,581	2,506	2,361	2,341
J 建設・採掘の職業	795	810	857	902	928	959	896	873	850	870	781	745	708
K 運搬・清掃・包装等の職業	9,644	9,986	10,427	10,777	10,903	11,005	10,741	10,633	10,723	10,807	10,568	9,936	9,930

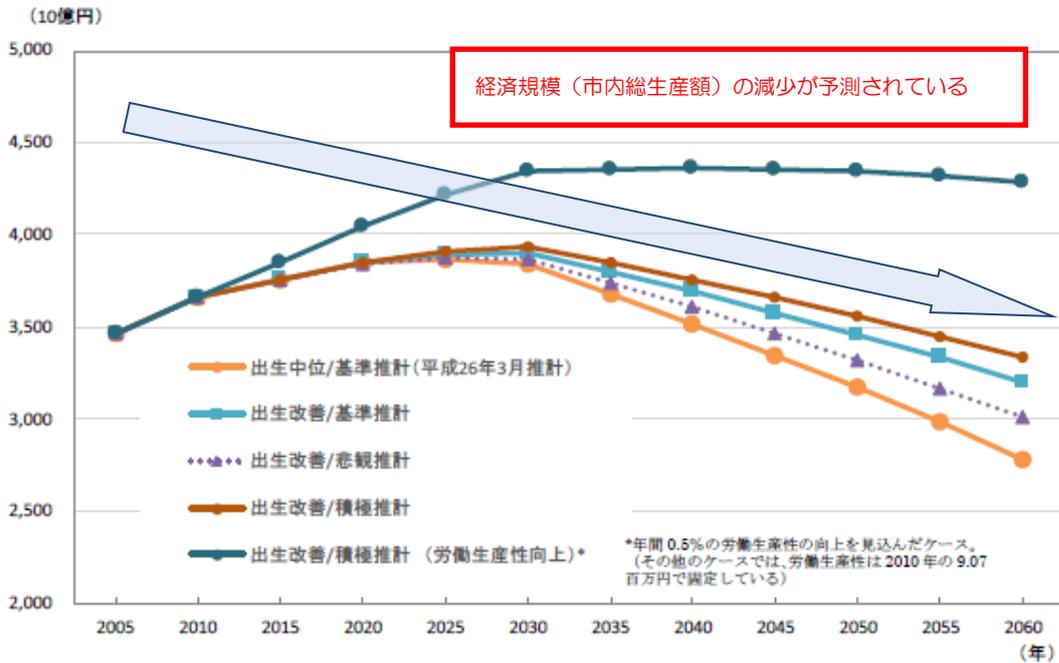
## 4 人口減少の影響

- 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンによると、人口の減少は不可避であり、生産年齢人口の減少と非生産年齢人口の増加（特に高齢者人口の増加）は確実に進行する。
- また、人口減少の影響により、千葉市の経済規模（市内総生産額）は縮小していくことが予測されている。
- 千葉市に於ける主な需要は「地域住民等による民間消費」によるところが大きく、消費の対象は、「サービス業を中心とした第3次産業（からの生産物）」が中心であり、地域住民は雇用者所得の多くを域内産業（主に第3次産業）から得ていることから、千葉市の経済は市域内及び周辺地域の人口規模の影響が大きい構造であり、人口の減少に伴い需要の減少と生産力の不足が並行して進むことにより、経済規模が縮小していくと予測される。
- 千葉県全体でみると、人口の重心は徐々に県北西の東葛・葛南エリアの市部に移りつつある一方で、千葉市周辺市町村や県東南部での人口減少が著しくなっている。  
【図表34・35・36】

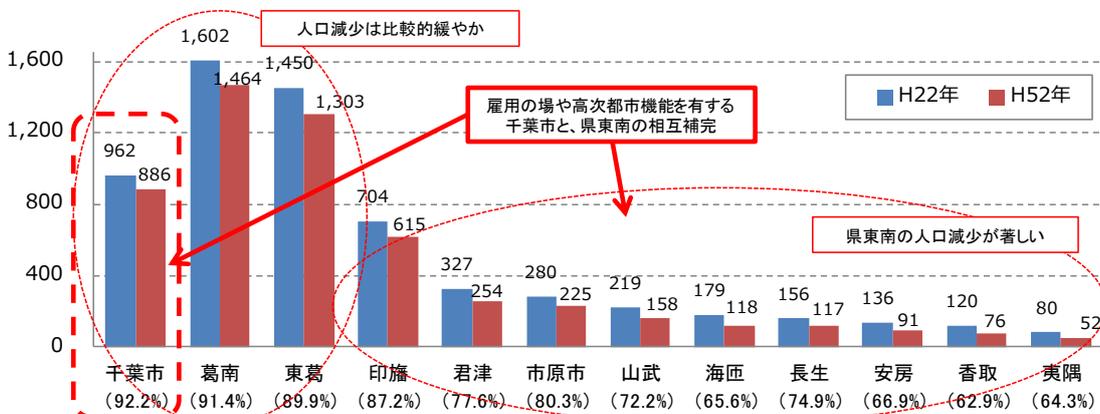
○ 【図表34】千葉市の推計人口 千葉市まち・ひと・しごと人口ビジョンより



○ 【図表35】千葉市の市内総生産額の予測 千葉市まち・ひと・しごと人口ビジョンより



○ 【図表36】千葉県内の人口予測



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

## 第3章 現状を踏まえた取るべき対応（課題）

### 1 新たな需要の獲得へ向けた対応

#### （1）域外から稼ぐ産業の集積と育成

- 域内の消費人口の減少を補うためには、人口規模（需要規模）を求めた市場開拓として全国・海外の市場開拓へ向けた支援をすることで、「域外から稼ぐ産業の集積と育成」を図る必要がある。
- 「域外から稼ぐ産業」に属する企業を誘致・集積することに加えて、地域内の企業との間でバリューチェーンを構築し取引額を増加させることで、地域全体としての付加価値額向上を目指すことが必要。
- 首都圏政令市のうち、横浜市・川崎市・さいたま市といった幹線沿いにある都市とは異なる本市の地域特性を活用して、今後の成長が期待できる分野の集積と育成を図ることが必要。

#### （2）域内市場産業の市場拡大

- 地域住民の生活に必要なモノやサービスを提供する域内市場産業の持続的な発展が必要であることから、本市の域内を主な販売市場とする産業に於いては、消費人口の減少への対応として、周辺地域への市場拡大を目指すとともに、住民の年齢構成や生活スタイルの変化といった需要の質の変化や、そのような変化に伴い発生する地域的な課題もビジネスチャンスと捉えて、市場の拡大を目指す必要がある。

### 2 生産性向上へ向けた対応

- 今後も継続することが予測される人手不足の状況へ対応していくためには、中小企業の生産性の向上は喫緊の課題。
- 生産性の上昇幅について、付加価値額が増加したことによる要因と従業者数が減少したことによる要因の二つに分解すると、中小企業では付加価値額は製造業で減少、非製造業でも大企業ほど増加していないことから、製造業・非製造業の何れにおいても、売上規模の拡大や、高付加価値商品の開発・販売などによる「付加価値額の拡大」を目指す必要がある。
- 従業者要因を見ると、中小企業では製造業・非製造業の何れにおいても従業者数の減少によって労働生産性が押し上げられているが、一方で、人手不足が深刻な経営課題となっていることから、従業員の能力向上といった人的投資やICT技術といった設備投資により生産性の向上を目指す必要がある。
- また、生産性が比較的高いにも関わらず廃業した企業の中で、比較的規模の小さい企業は、後継者不足による廃業といったことが想定されるため、産業全体の長期的な生産性向上の観点から、経営資源の引き継ぎを円滑に行うことが重要。

### 3 域外需要取り込み策として観光・MICE分野の重要性

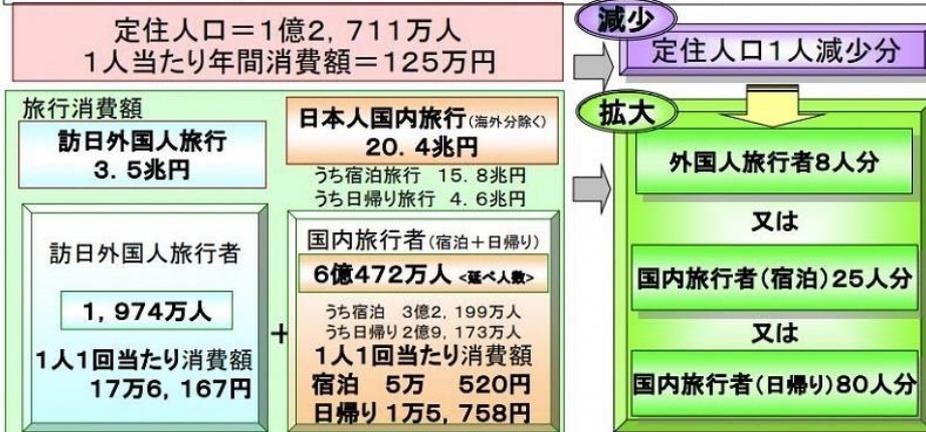
- インバウンド及び MICE をめぐる経済社会環境をみると、訪日外国人客数は増加傾向、MICE 件数も国全体として伸びている中、インバウンド誘致による域外需要の獲得は本市への経済効果を生むためには必須の分野。【図表 37】
- 訪日前の旅行者を呼び込むための海外プロモーションの強化と滞在中の消費喚起を促すための受入環境整備を着実に進めるとともに、施策の効果検証を行うためのマーケティングを実施していく必要がある。（平成 30 年度に実施した「千葉市内のホテル宿泊者調査」における、訪日外国人宿泊者の調査については、サンプル数が少なく調査の精度が低かったため、調査方法や調査地点を改善し、より精度の高い動向調査を行う必要がある。）
- 千葉県やちば国際コンベンションビューロー、幕張メッセ、ホテル、旅行代理店等のステークホルダーと連携し、積極的な MICE 誘致活動や主催者のニーズに即した国際会議の受入支援やアフターコンベンションのさらなる充実を図る。グローバル MICE 都市として誘致力及びブランド力の向上を図ることで誘致件数のさらなる増加を目指していく必要がある。
- 千葉市の観光入込客数は年々減少、我が国全体の傾向としても日本人観光客の大幅な増加は見込めない中で、市外から「住んでみたい」「訪れてみたい」という魅力的な地域資源の発信、「モノ」ではなく「コト」を楽しんでもらえる体験機会の創出、周辺自治体との広域連携による新たな観光プロモーション施策が必要とされる。
- 幕張メッセの展示会への訪問や取引先等への出張を中心とした、ビジネス目的の宿泊者が多いことから、このような宿泊客に対する平日夜や週末の過ごし方の提案や、市内観光へ誘導するための市内定番スポットの確立と、さらなる宿泊者数の増加が今後求められる。
- これまで行政として着目してこなかった「夜」の時間帯の楽しみ方を提案する都市型観光の強化とともに、特別史跡に指定された加曽利貝塚や里山の豊富な観光コンテンツ、特区民泊を活用した滞在型観光プランによるグリーンエリアの多彩な観光資源の発掘と魅力の向上を図るための観光プロモーションを周辺市町村と連携しながら広域的に行う必要がある。
- 首都圏政令市のうち、横浜市・川崎市・さいたま市といった幹線沿いにある都市とは異なる本市の地域特性を活用して、今後の成長が期待できる分野の集積と育成を図ることが必要。

○ 【図表37】観光交流人口増大の経済効果（出典：観光庁資料）

**観光交流人口増大の経済効果(2015年)**



定住人口1人当たりの年間消費額(125万円)は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分、日本人国内旅行者(宿泊)25人分、日本人国内旅行者(日帰り)80人分にあたる



## 4 人手不足への対応と将来の産業人材の育成

### (1) 人手不足・雇用のミスマッチへの対応

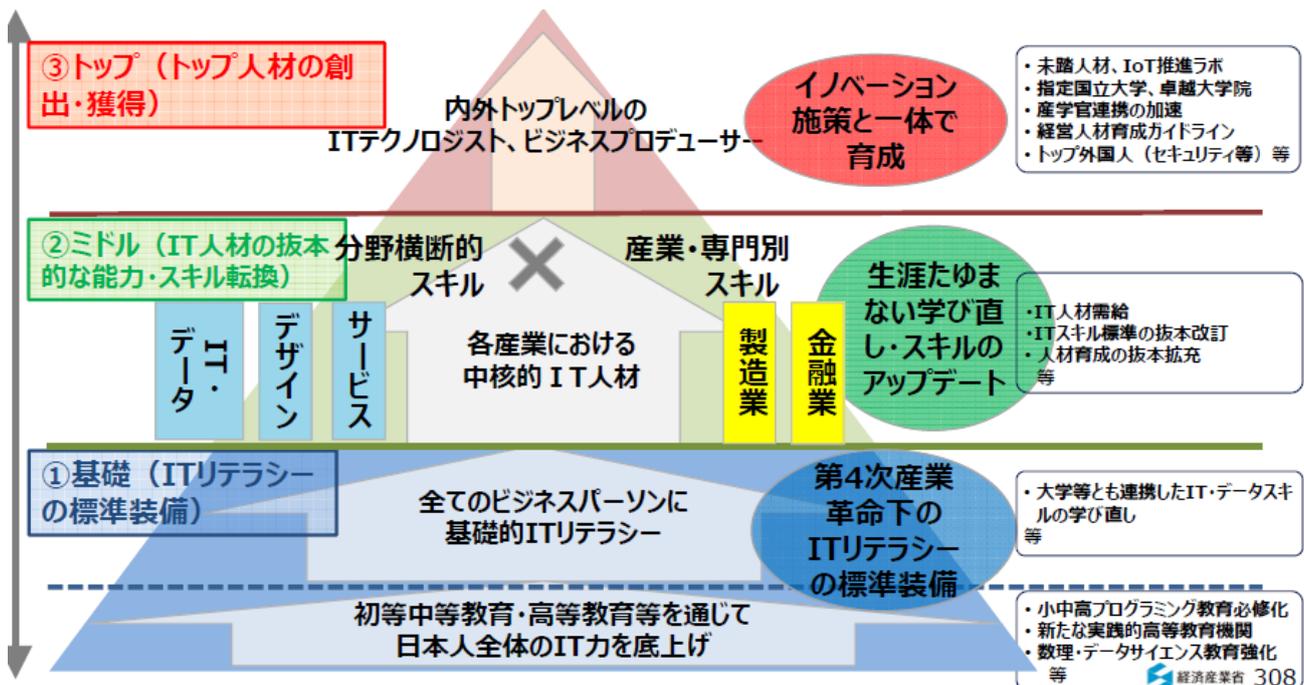
- 企業側に於ける対応としては、現在のような人手不足の状況に対応するためには、企業が生産性の向上に取り組むことで「稼ぐ力」の維持向上を実現することにより、従業員の給与や待遇の改善といった「働き方改革」を促進することが重要。
- このような取り組みを通じて、「働いている人が将来のキャリアに希望を持てる職場」や「求職者が一緒に働きたいと思う職場」をつくることで、従業員の定着率や人材採用力を向上させ、収益を継続的に生み出せる経営を目指すことが、今後の企業経営として最も重要な課題。
- 求職者側に於いては、求人倍率が低いにも関わらず事務的な職業への志向が強く、技術系などの人手不足が顕著な職種には目が向いていないことが大きな課題。
- そこで、技術系職種へ進むことでキャリアアップの可能性が広がることが理解できるよう、小中学生など早期の段階から将来の職業を考えるにあたって視野を広げるとともに、様々な職業に触れる機会などを設けることや、就職を控えた高校生や大学生などに職業選択や就職活動に資する適切な情報や機会を提供するといったキャリア教育の更なる充実が必要。
- 大学生の市内企業向けインターンシップの促進や、女性・高齢者・外国人に対する市内企業への理解促進を進めて、市内企業への労働参加を促していく必要がある。
- 人口減少が特に著しいことが予測されている県東南地域との連携により、地域住民の圏域外への流出を防ぐためにも、圏域全体として就労の場の創出と雇用のミスマッチ解消に取り組む必要がある。

(2) 産業構造の変化に対応し高い付加価値を生み出す産業人材育成の重要性

- 今後、生産年齢人口が減少することは避けられない見込みであり、また、平成29年3月に国の働き方改革実現会議にて決定された「働き方改革実行計画」により、長時間労働の是正といった働き方改革を進めていく必要がある。
- このような状況の下で、本市の経済規模を少しでも維持していくためには、労働者1人が生み出す付加価値額を大きくする必要がある。
- そのためには、高い付加価値を生み出すことによる生産性の向上が必要であるが、特に、IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボットに代表される技術革新に伴う産業構造の変化へ対応し、高い付加価値を生み出せる産業分野で活躍できる人材の育成が重要となる。【図表38】

○ 【図表38】 国の動き（新産業構造ビジョンより）

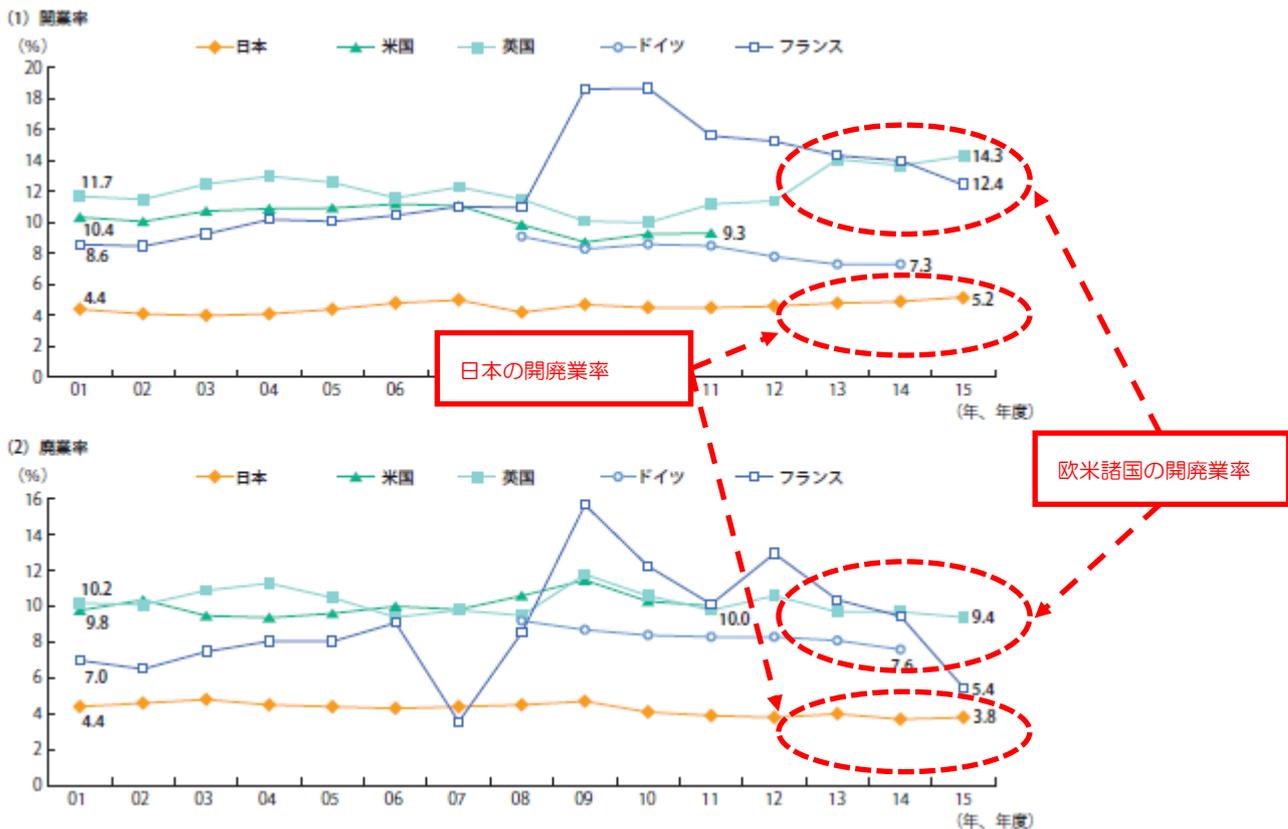
- 平成29年5月30日に国が公表した「新産業構造ビジョン」は、IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボットに代表される技術革新によって、あらゆる構造的課題にチャレンジし、解決していく、そしてそれを経済成長にも繋げ、一人ひとりにとって、より豊かな社会を実現することを目的に策定したもので、これらの技術革新により、産業構造や就業構造が劇的に変わる可能性があるとしている。
- 課題として、旧来のOJT中心の人材育成システムでは企業内の特殊技能形成に偏りがちなため、産業構造の転換に対応できない恐れがあり、新たなニーズに対応した教育システムの構築が必要としている。
- また、当面の取組みとして、初頭中等教育におけるプログラミング教育必修化や、高等教育における産業ニーズに応じた教育などを掲げている。



### (3) 地域経済の担い手となる企業の創出の必要性

- 中小企業白書2017年によると、欧米諸国と我が国の開業率・廃業率の推移を比較すると、我が国の開業率・廃業率は、2001年から2015年にかけて、開業率は5%前後、廃業率は4%前後と欧米諸国に比べて一貫して非常に低い水準で推移している。【図表39】
- 起業するまでには、①起業に無関心な人が起業に関心を持つ、②起業するために具体的な準備を行う、③実際に起業する、というプロセスがあるが、我が国の起業に対する意識水準は、欧米諸国に比べて特に低いという結果が出ているため、創業に対する意識を高めていくことが重要。
- 性別や年齢等によって起業希望者・起業準備者が抱える課題は異なり、また、起業後も、成長段階ごとに直面する課題が異なるため、起業希望者や起業準備者が抱えている課題を認識し、対応する支援策を適切に適用していくことが重要である。
- また、起業後は、それぞれの企業が目指す成長を円滑に遂げられるように、各成長段階において適切な資金調達や人材確保等に取り組むことが重要である。

○ 【図表39】 欧米諸国との開廃業率の比較



## 5 広域経済圏の視点

- 千葉市の経済は市域内及び周辺地域の人口規模に大きく依存した構造であり、現状の構造のままだと、人口の減少に伴い需要の減少と生産力の不足が並行して進むことにより、経済規模が縮小していくと予測されている。
- また、千葉県全体でみると、人口の重心は徐々に県北西の東葛・葛南エリアの市部に移りつつある一方で、千葉市周辺市町村や県東南部での人口減少が著しくなっている。
- 従って、今後の人口減少局面においては千葉市域だけで経済政策を考えるのではなく、雇用や高次都市機能が集積する千葉市においては、特に、東南地域の経済圏の核となり、千葉市まち・ひと・しごと総合戦略で示された「ちば共創都市圏」の形成を推進していく広域経済圏の視点が必要。
- ちば共創都市圏の中心都市として、圏域内の各地域との機能補完により、地域の生活を支えるサービスを提供するなど、圏域内における企業の市場拡大へ向けた支援を行うとともに、雇用面においても人材確保に対する支援や雇用のミスマッチ解消に取り組むなど、圏域全体として企業活動を行いやすい環境を構築することで、地域経済の持続的な発展を目指すことが必要。

## 第4章 経済政策の方向性

### 1 競争力のある産業集積の形成による地域経済の成長

#### (1) 背景

- 千葉市には、内陸部や臨海部に特徴ある産業拠点が形成されており、製造業や情報サービス業など多様な業種の集積がみられる。
- これらは、域外を主な販売市場とする産業で、域外から資金を流入させる「域外市場産業」であり、地域経済の心臓部とも言える存在。
- 本市経済は域内需要に支えられている部分が大いだが、今後、市内の生産年齢人口と消費人口の減少により経済規模の縮小が予測されている状況では、域外から資金を稼いでくる産業の集積と育成を促進し、競争力のある産業集積を形成することは本市経済にとって一層重要性を増している。

#### (2) 方向性

- 製造業・卸売業・情報通信業など全国や海外を主な販売市場とする産業について、企業立地の促進による更なる集積の促進や、生産性の向上、新規の需要開拓などによる育成を図り、市外需要（外需）を獲得するとともに、地域内の産業との取引拡大により域内へと循環する金額規模の増加による地域経済の成長を目指す。
- 市内農産物の品質やブランド力の向上などを通じた高付加価値化を目指すとともに、東京という大消費地に近く、市内はもちろんのこと県東南地域にも農産物の生産地が広がっている本市の立地特性を活用して、魅力的な農産物の生産・流通拠点として都内や全国への販路開拓を進めていく。

### 2 市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築

#### (1) 背景

- 本市の産業構造は、小売業やサービス業など地域住民の生活を支える産業の規模が大きく、多くの市民がこれらの産業の従業者として所得を得ているが、このような「域内市場産業」は地域に市場が限られることから、今後の人口減少局面では、市場規模の縮小と労働力の不足に対応していく必要がある。
- また、市内企業の内、中小・小規模事業者が約99%を占めており、このような中小・小規模事業者が、人口減少といった環境の変化に対応して持続的な発展を遂げることも重要。
- 一方で、特に東南地域と比較して人口規模・密度が大規模な千葉市は、周辺地域からの人口流入による労働力や購買力の増加が期待できるため、今後は、自市のみならず、広域経済圏の市場形成も視野に入れながら、市民生活を支える持続性の高い地域経済を構築することが重要。

## (2) 方向性

- 小売業やサービス業といった、市域内や周辺地域を主な販売市場として地域住民の日々の生活を支え、最大の雇用規模を持ち、地域全体の所得水準や生活の質を高める役割を持つ産業について、周辺地域への商圈の拡大、需要構造の変化に応じた事業領域の拡大、労働生産性の向上を目指す。
- 本市企業の約99%を占める中小・小規模事業者について、後継者不足といった理由により生産性が比較的高いにも関わらず廃業に追い込まれる企業等の経営資源の適切な引き継ぎ支援などを通じて、産業全体の生産性の維持向上を図ることにより、地域経済の持続的な発展を目指す。

## 3 海辺・里山の観光資源や本市の立地特性を活かしたMICE誘致・観光プロモーション強化によるグローバルな観光需要の取り込み

### (1) 背景

- わが国の観光・MICEをめぐる経済社会環境をみると、訪日外国人客数は増加傾向、MICE件数も国全体として伸びている中、さらに平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、観光需要はさらなる高まりが期待される。こうした好機を捉え、グローバルMICE都市としてのブランド力・魅力の向上を図ることでMICE誘致を強化するとともに、訪日前の旅行者を呼び込むための海外プロモーションと滞在中の消費喚起を促すための環境整備を着実に進める必要がある。
- また、本市が有する海辺や里山の豊富な観光資源の発掘と魅力の向上のため、観光プロモーションを拡充し、近隣他都市との広域連携による新たな観光プロモーション施策が期待される。

### (2) 方向性

- 経済波及効果の大きいMICE誘致とインバウンド誘致を推進するとともに、「千葉氏」「大賀ハス」「加曽利貝塚」「海辺」という本市の歴史やルーツに根ざした地域資源やグリーンエリア（緑・里・農）の観光資源を近隣他都市との広域連携等を通じて、効果的なプロモーションをかけていくことによりトータルの千葉ブランドを確立し、国内外からの旅行者を集客することで観光需要を取り込む。
- 千葉市の里山をもっと楽しみ・滞在していただくことを目指して、「緑」「里」「農」などの豊かな地域資源を、近隣自治体との連携も活用して「観る」「食べる」「体験する」といった観光資源としてブラッシュアップしていく。
- 夜間における、魅力的な経済・文化振興に資する様々な取組みを通じて、市民はもちろんのこと、市外在住者や観光客にとっても、東京をはじめとした他の大都市とは異なる、千葉市ならではのブランドイメージを持っていただけるよう、街の魅力の向上を目指していく。

## 4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出

### (1) 背景

- 景気の緩やかな回復などに伴い、企業の人手不足は大きな課題となっており、特に従業員29人以下の事業所における人手不足は深刻な課題であり、また、事務的職業では有効求職者数が有効求人数を大きく上回る一方で、サービスの職業及び専門的・技術的職業では有効求職者数が有効求人数を大きく下回っており、企業と求職者でミスマッチが生じていることから、雇用のミスマッチを解消し、企業が人手不足の状況に対応して継続的に収益を維持向上できる環境を目指す必要がある。
- 全国の企業数は1999年以降一貫して減少傾向にあり、2009年から2014年の5年間で39万者の減少となっており、企業規模別にみると小規模企業が41万者減少していることから、地域経済の新たな担い手となる企業の育成が必要。

### (2) 方向性

- 市内企業の労働生産性向上や働き方改革を通じた、人材採用力や人材定着率の向上を図るとともに、キャリア教育や職業訓練の充実、学生等の若年層、女性・シニア等の多様な人材の就労支援などを行い、市内企業が人手不足の状況に対応して「稼ぐ力」の維持向上を実現できる環境を実現することで地域経済の発展を目指す。
- 多様なビジネスチャンスを生み出しやすい、都市としての強みを活かした起業を支援し、将来の千葉市経済を牽引する多様な成長産業が生まれやすい環境を構築する。

## 5. 「連携」による効果的な事業の遂行

### (1) 広域自治体間連携

#### ①背景

- ・ 千葉市の産業構造は、消費市場と労働力の両面で市域内及び周辺地域の人口規模への依存度が高く、今後の人口減少局面では千葉市域内だけで経済政策を遂行することに限界がある。
- ・ そこで、本市と人口動態の面で密接な関係のある県東南部の自治体との広域的な連携により、本市と県東南地域の各種資源等を相互補完的に活用することで効果的・効率的に事業を遂行し、広域的な地域全体として持続的な経済発展を目指す必要がある。

#### ②施策の概要

- ・ ちば共創都市圏の中心都市として、圏域内の各地域の自治体との機能補完や各地域の観光資源との相互活用を進めることで、広域的な圏域として企業の市場拡大へ向けた支援による需要の獲得などを目指す。
- ・ 雇用面においても、圏域内に於ける産業構造や求職者の動向を踏まえて、人材確保

に対する支援や雇用のミスマッチ解消に取り組むなど、圏域全体として企業の人手不足への対応への支援を行い地域経済の持続的な発展を目指す。

## (2) 企業・大学等との連携

### ①背景

- ・ 今後の人口減少に伴う経済規模の縮小により、行政としても限られた資源（予算と労力（職員数））で経済政策を遂行する必要があるため、企業や大学等といった外部団体との連携により、外部団体の資源や機能を活用することで、効果的・効率的に事業を遂行する必要がある。

### ②施策の概要

- ・ 連携協定を締結している企業・大学等を中心として、本アクションプランで掲げている経済政策と重点分野を共有し、連携協定先の団体と価値共有できる分野について効果的な連携事業の立案遂行を目指す。
- ・ 本市と連携協定を締結しているイオングループが進めており、本市を展開エリアとしている「地域エコシステム」との連携を強化し、効果的な連携事業の立案遂行を目指す。

## 6. 産業集積区域に対する重点的な支援による高い経済的効果の実現

### (1) 背景

- 千葉市には、内陸部と臨海部に特徴的な産業拠点が形成されており、製造業や情報通信業等の産業集積が見られる。また、市内への進出ニーズの高まりを受け、今後の集積の受け皿となる産業用地整備も進められている。

### (2) 方向性

- このような、特徴ある産業集積区域及び今後の集積が見込まれる以下の区域については、千葉市として重点的に企業立地支援を行う区域として設定し、政策的資源を集中的に投じることにより、高い経済的効果を効率的に実現することを目指す。

	区域名称	(今後見込まれる) 産業集積
1	千葉土気緑の森工業団地	成長ものづくり産業等
2	ちばリサーチパーク	成長ものづくり産業等
3	千葉市臨海部（工業系用途地域）	素材型ものづくり産業、食品関連産業等
4	幕張新都心地区	情報通信業、小売業等
5	ネクストコア千葉誉田	食品関連産業等
6	武石インターチェンジ周辺	食品関連産業等
7	千葉北インターチェンジ周辺	成長ものづくり産業等

## 第5章 重点分野の策定にあたっての地域特性の分析

### 1 本市の主な地域特性

#### (1) 産業集積

##### ①各産業の集積状況（第2章 千葉市産業の現状に記載の通り）

- ・ ものづくり分野（製造業）の集積
- ・ 第4次産業革命に関連する産業の集積
- ・ 農業・食品関連の産業の集積
- ・ 観光・MICE関連産業の集積
- ・ 小売業・サービス業の集積

##### ②地域的な集積状況（第2章 千葉市産業の現状に記載の通り）

- ・ 京葉臨海地域（新港・蘇我）
- ・ 内陸工業団地
- ・ 幕張新都心地区

#### (2) 観光資源

##### ①幕張新都心の観光資源

- ・ 本市の中核的なMICE開催会場である幕張メッセの平成28年度の利用実績について、国際展示場の催事件数は320件、国際会議場の催事件数は412件、幕張イベントホールの催事件数は88件、来場者数は6,545千人。
- ・ 幕張メッセは、2020年東京オリンピック・パラリンピックの競技会場であり、オリンピック競技では「レスリング」「フェンシング」「テコンドー」が開催され、また、パラリンピック競技では「ゴールボール」「シッティングバレーボール」「車いすフェンシング」「テコンドー」が開催される。

##### ②アフターコンベンション施設

- ・ MICEの主催者や参加者に、アフターコンベンションとして楽しんでもらえる施設として千葉市美術館がある。
- ・ 千葉市美術館の建物を象徴するのは「さや堂ホール」で、昭和2年に建てられた旧川崎銀行千葉支店の建物を保存・修復、さらに現代の文化活動に対応できるスペースとして改修されたもので、市内に残る数少ない戦前の建物を包み込むように建てられた美術館は、平成6年に竣工、翌年の開館時より新旧の建物が一体となってユニークな文化創造の場を提供しており、また、建設省設立50周年記念事業「公共建築百選」にも選ばれている。

##### ③農業が盛んな地域の観光資源としての活用へ向けた取り組み

- ・ 鹿島川を中心とする若葉区東部地域によって構成されている「いずみ地区」の、特に「富田さとにわ耕園（平成28年度利用者数：104,654人／千葉市調べ）」「下田農業ふれあい館（同：71,258人）」「中田やつ耕園（同：16,222人）」の3拠点を中心として、地域農業の振興を基軸に、地域資源の活用を図り、都市部と農村

部における人・物・情報の交流を促進して地域の活性化を目指す取組みなどをすすめている。

- ・ 市内に20か所以上ある観光農園で、ブルーベリー、ブドウ、ナシ、クリ、サツマイモ、カキ、パンジー・ビオラ、イチゴ、トマト、タケノコ、フキなど季節のさまざまな味覚の収穫体験ができる。
- ・ JAの農産物直売所である“しょいかーご”や、様々な千葉産品を販売している“房の駅”や、特に千葉市産品を取り扱う“地産地消推進店”も存在する。
- ・ これらの、「いずみグリーンビレッジ3拠点」「観光農園での収穫体験」「地元産品を味わえるお店」を巡るグリーンツーリズムも推進しており、農業生産の拠点としてだけでなく、観光資源としての活用へ向けた取組みも進めている。

### (3) 特産物

#### ①「食のギフトセレクション」受賞商品

- ・ 市内事業者が製造・販売する商品の中から、専門家や市民等からの投票により千葉市のギフトとして誇れる商品を選定する、千葉市「食のギフトセレクション」により選ばれた商品。

#### ②多種多様な農産物

- ・ 本市における主な農産物として、ニンジン、ネギ、ワケネギ、ホウレンソウ、コマツナ、ラッキョウ、キャベツ、レタス、トマト、イチゴ、落花生などがあり、伝統野菜として土気からし菜なども栽培されている。

### (4) 技術

#### ①千葉市農政センターに於ける取組み

- ・ 千葉市農政センターでは、農業の振興を図るため、ほ場や土壌分析設備を活用し、栽培試験や農家への営農指導及び優良種苗の生産・供給を行っているほか、施設見学受入れを行っている。さらに、場内には千葉地域農林業センター・農業者健康増進施設として、多目的グラウンド・多目的ホール・直売施設を併設し、これらの施設を広く市民に開放し、農業に対する理解を深め、農業者と都市住民とのコミュニケーションの場として活用されている。
- ・ 千葉市農政センターが実施している実施している栽培試験において、民間企業と協定に基づく協力体制を構築し、農家が期待する有望な品種や栽培技術を会得するとともに、同情報を農家に提供することで、農産物の生産性や品質の向上につなげ、農業所得の増加や安定生産に資することを目的とした取組みを行っている。
- ・ ICT技術の活用による農業分野の生産性向上へ向けた取組みとして、ICT技術を持つ民間企業との連携を進めており、更に、近隣自治体との連携により、相互に得意とする農業関連技術を持ち寄り、新たな品目の栽培試験へ向けた取組みも実施している。

#### ②千葉大学を中心とした医療・ヘルスケア関連の研究とインキュベーション機能

- ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、「中小機構」）が、千葉県、千葉市及び千葉大学等と連携して、千葉大学亥鼻キャンパス内に整備し、さまざまな支援ツ-

ルや情報を提供し、大学等が有する先端医療分野、医工連携分野の研究成果を活用した起業や創業活動、中小企業の新事業展開等を総合的にサポートする大学連携型起業家育成施設（インキュベーション施設）があり、当施設には支援スタッフ（インキュベーション・マネージャー）が常駐し、各支援機関と連携を取りつつ、起業や創業活動、企業の新事業展開等を総合的に支援している。

- ・ また、本市には、千葉大学医学部附属病院や、放射線医学総合研究所重粒子科学センター病院といった先端的な治療が可能な医療機関が集積し、医療・福祉分野での既存産業の高度化や新事業の創出を行う上での大きな強みとなっている。

## （５）人材育成

### ①職業訓練施設との連携

- ・ 第７章に記載した支援機関の内、「ポリテクセンターちば」、「高度ポリテクセンター」、「ポリテクカレッジ千葉」との連携により、市内企業の従業員の育成、高校生などの学生向けのキャリア教育や職業訓練などに取組んでいる。

## （６）情報

### ①データカタログサイトの整備運用

- ・ 本市では平成２６年度に「千葉市オープンデータの推進に関する指針」を定め、オープンデータ推進の目的の１つとして「新産業の創出・市内経済の活性化」を掲げており、同指針に基づき、市が保有している様々なデータを、市民や事業者に活用していただくことを目的として、市のホームページにオープンデータを公開する「データカタログサイト」を整備運用している。

## （７）インフラ

### ①交通アクセスの良さ

本市内を起点とする道路、鉄道も多く、県内交通体系の結節点となっている。

#### 《道路・鉄道》

- ・ 道路交通網については、東関東自動車道や京葉道路、千葉東金道路、国道１６号などの主要道路が本市に集中しており、県内道路網の中心的役割を担っている。
- ・ 鉄道交通網については、ＪＲ京葉線、総武線その他、京成線や千葉都心モノレールが走り、県内各地からの多くの路線がＪＲ千葉駅で接続しており、県内の一大ターミナルステーションとなっている。
- ・ 道路、鉄道双方の県内交通網の要衝となっている。

#### 《港湾》

- ・ 千葉港は特定重要港湾であり、我が国有数の港湾貨物量を誇る。年間入港船舶は、外航船４，６１０隻（９６，６２１千総トン）、内航船４７，０６４隻（４７，４１

7千総トン)であり、取扱貨物量は外国貿易100,664千トン、内国貿易62,166千トン(合計162,830千トン(いずれも平成26年))で、全国第2位(平成25年度)と、海上輸送網の重要な拠点となっている。

《空港》

- ・ 成田国際空港までは最短20分でアクセス可能であり、東京国際空港(羽田空港)へは最短30分でアクセスが可能となっている。

②国家戦略特区

- ・ 「幕張新都心を中核とした『近未来技術実証・多文化都市』の構築」をコンセプトとして、平成28年3月に国家戦略特区の第3次指定を受けた。(東京圏に追加)
- ・ ドローン・自動走行等の活用により、先端技術産業の集積による市内の経済活性化の促進や、子育て世代・高齢者等の利便性向上に取り組んでいる。

③県内流通拠点としての地方卸売市場の存在

- ・ 千葉県の平成27年の農業産出額は4,405億円(前年比254億円増)で、全国第4位、また、海面漁業漁獲量が111,740t(前年比17.5%減、23,643t減)で全国第11位(千葉県農林水産業の動向・H29年度版)であり、このように豊富な農産物と水産物の生産地である千葉県(特に東南地域)と、東京という大消費地の中間地点に位置している本市は、流通拠点として好立地であると考えられる。
- ・ 千葉地方卸売市場が策定した経営展望では、「千葉県の実質的拠点市場としての位置づけの確立」を目標として掲げており、H29年度には市場内の敷地を活用して、民間事業者主体による物流施設の整備を行い、流通拠点化を目指した具体的な動きがある。
- ・ 更に、東京という大市場へのアクセスの良さから、特に鮮度が重要な農産物の生産地として、民間企業が農地所有適格法人として市内で農産物の生産販売に参入する事例が増えていることなど、生産・流通拠点としての大きなポテンシャルがある。

④無料Wi-Fiの状況

- ・ 幕張新都心エリアでは、本市がJR海浜幕張駅前広場(南口・北口)で無料Wi-Fiを運用しているほか、幕張メッセ、ホテル、大規模商業施設、JR海浜幕張駅構内、多くの飲食店で無料Wi-Fiが利用できる環境にある。
- ・ 成田空港と幕張新都心を中心とした千葉市内を結ぶ空港バス(京成バス)の車内でも、無料Wi-Fiを利用できる環境にある。
- ・ JR千葉駅を中心としたエリアでは、千葉商工会議所の取組みとして、無料Wi-Fiのイニシャルコストをサポートすることによる導入促進に取り組んでいる。

(8) その他(市内の支援機関の技術・研究・その他の特徴)

	支援機関名	技術・研究
1	千葉県産業支援技術研究所	技術的課題に対する技術相談、依頼試験、機器貸出、受託研究、人材育成
2	(公財)千葉県産業振興センタ	新事業・新産業創出支援、中小企業の経営基盤強化、産業人材育成

	—	
3	(公財) 千葉市産業振興財団	中小企業の経営革新、新事業創出促進、創業支援
4	千葉商工会議所	経済情勢・需要動向等の把握、各種経営支援
5	千葉市土気商工会	旧土気地区の企業を主な対象とした会員企業相互の交流促進
6	国立大学法人千葉大学	広範多岐な分野における研究、千葉県ヨウ素資源イノベーションセンター(CIRIC)など産学連携の取組み
7	敬愛大学	パラスポーツの振興、エアポート NARITA 地域産業学など地域に根ざした取組み
8	神田外語大学	文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」など国際的な視野を有する人材育成
9	淑徳大学	介護・福祉分野における研究、農産品を活用した商品開発
10	東京情報大学	情報分野における研究、遠隔看護の研究
11	千葉工業大学	ロボティクス分野など工学における研究
12	千葉労働局	働き方改革の推進、就労支援
13	ポリテクセンター千葉	職業訓練、労働者のキャリア形成に関する相談・支援
14	高度ポリテクセンター	第4次産業革命分野における人材育成
15	ポリテクカレッジ千葉	製造・開発・設計を行う実践的「ものづくり技術者」の育成
16	(公財) ちば国際コンベンションビューロー	MICE誘致・支援事業、千葉県国際交流センター事業
17	(公社) 千葉市観光協会	市内観光情報の収集・発信、シティプロモーションの推進
18	株式会社千葉銀行	地方創生融資制度、古民家業支援制度など事業性評価を重視した融資
19	株式会社京葉銀行	「千葉・江戸優り佐原観光活性化ファンド」など観光分野の取組み
20	株式会社千葉興業銀行	「落花生の契約栽培プロジェクト」など農業分野の取組み
21	千葉信用金庫	各種相談会・セミナーの実施、ビジネスマッチング
22	株式会社日本政策金融公庫	創業支援、企業再生支援、農商工連携
23	株式会社商工組合中央金庫	市内中小企業と緊密に連携した経営支援

## 第6章 経済政策を推進するための重点分野と主要事業

### 1 競争力のある産業集積の形成による地域経済の成長

- 経済政策の方向性
  - ・ 製造業・卸売業・情報通信業など全国や海外を主な販売市場とする産業について、企業立地の促進による更なる集積の促進や、生産性の向上、新規の需要開拓などによる育成を図り、市外需要（外需）を獲得するとともに、地域内の産業との取引拡大により域内へと循環する金額規模の増加による地域経済の発展を目指す。
  - ・ 市内農産物の品質やブランド力の向上などを通じた高付加価値化を目指すとともに、東京という大消費地に近く、市内はもちろんのこと県東南地域にも農産物の生産地が広がっている本市の立地特性を活用して、魅力的な農産物の生産・流通拠点として都内や全国への販路開拓を進めていく。
- 重点分野
  - (1) 製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
  - (2) 情報サービス業の産業集積を活用した第4次産業革命分野
  - (3) 食品関連産業の集積や流通拠点としての立地特性を活用した農業・食品分野
  - (4) 医療・福祉業（介護事業所）、健康・運動系サービスの集積を活用した医療・ヘルスケア関連産業分野

#### (1) 製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野

##### ①当該分野の重要性

- ・ 域外需要を獲得するための産業分野として、製造業の更なる集積と競争力の強化は地域経済にとって必要。
- ・ 京葉臨海地域や内陸工業団地を中心とした既存の産業集積があり、また、市としても産業用地確保（ネクストコア千葉誉田）に取り組んでいる。
- ・ ポリテクセンターちば、高度ポリテクセンター、ポリテクカレッジといった職業訓練施設との連携により当該分野の人材育成へ向けた体制が充実していることなどから、競争力の強化による付加価値額の向上が期待できる。

##### ②施策の概要

- ・ 競争力のある企業の立地促進による集積や、市内企業の生産性向上等による市内製造業の競争力強化を通じて、全国・海外の需要獲得を目指す。

##### ③事業展開の方向性

- ・ 新たな産業用地（【仮称】ネクストコア千葉誉田）、インターチェンジ周辺などを中心とした、企業立地の促進による更なる産業集積

- ・ ICT技術や機械設備等の導入など設備投資の促進による、高付加価値化や効率化を通じた生産性の向上
- ・ 域内企業との取引の拡大、大学や研究機関との協力による新製品開発の促進といった、市域内や周辺地域の企業等とのバリューチェーンの構築
- ・ ポリテクセンターちば、高度ポリテクセンター、ポリテクカレッジといった職業訓練施設との連携による、従業員の育成を通じた能力向上による労働生産性の向上
- ・ 全国や海外といった需要規模の大きな域外市場の獲得へ向けた販路開拓支援

#### ④主な事業

##### ○企業立地の促進

- ・ 製造業の産業集積を一層図るため、企業の新規立地などに対して助成を行う。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
企業立地促進事業支援 (補助制度、融資制度)	163件	・事業計画認定数 57件増加 ※補助制度、融資制度を活用した誘致を行う。	事業計画認定数 220件
ネクストコア千葉誉田等における企業誘致の促進	ネクストコア千葉誉田の造成開始	・バスツアー 4回	バスツアー 4回
幕張新都心地区等における産業・企業集積の促進	地元金融機関等とコラボした企業立地セミナー	・オフィス合同内覧会 1回	オフィス合同内覧会 1回
コア産業業界団地等立地促進支援	—	実施	実施

##### ○成長期にある企業の育成支援

- ・ 企業の経営革新や新事業の創出を図るため、デザイン分野のコーディネーターを新たに配置し、経営相談機能の強化を図るとともに、ICT・IoT先端技術分野など産学連携による技術開発や商品開発を促進する。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
経営相談機能の強化 (経営相談コーディネーターの拡充)	産業振興財団のコーディネーター6名	・デザイン分野コーディネーター 1名増	産業振興財団のコーディネーター7名
ICTやIoTを活用した企業支援	・ベンチャーカップ賞 3部門 ・産学共同研究助成 5件/年	・ベンチャーカップ賞2部門新設(アグリビジネス、ロボット、AI) ・産学共同研究助成 2件増加/年	・ベンチャーカップ賞 5部門 ・産学共同研究助成 7件/年

## (2) 情報サービス業の産業集積を活用した第4次産業革命分野

### ①当該分野の重要性

- ・ 域外需要を獲得するための産業分野として、情報サービス業の集積と競争力の強化は地域経済にとって必要。
- ・ 幕張新都心地区と中心地域とした、情報サービス業やインターネット付随サービス業の産業集積があり、また、情報サービス産業にとっての新たな需要となる「IC

「ICT技術を活用した生産性の向上」を必要とする市内企業が潜在的には多数存在すると考えられるため、このような新たな需要の獲得を通じた付加価値額の向上が期待できる。

## ②施策の概要

- ・ 市内や近隣地域の他産業分野の生産性向上や、地域課題の解決等へ向けたICT投資需要の獲得を目指すとともに、域内市場への導入により実績を積むことで、機器やシステム単体だけではなく、生産性向上や課題解決のモデルとして他地域への導入を促進し、域外需要の獲得へとつなげていく。
- ・ また、IoT、ビッグデータ、人口知能（AI）、ロボット、ドローン等に代表される技術のブレークスルーによる第4次産業革命を、市内の産業構造や就業構造を変革し新たな価値を生み出すものとして積極的に取り入れていく。

## ③事業展開の方向性

- ・ 企業立地の促進による先端技術産業の集積
- ・ ICTのソリューションを提供する企業でICT技術（特に、IoT、AI、ビッグデータ等の第4次産業革命に関する先端技術）を活用して高い付加価値を生み出せる人材だけでなく、導入先企業でICT技術を使いこなし、情報セキュリティを担える人材の育成。
- ・ 大学、研究機関、企業等によるオープンイノベーションの促進など研究開発の促進
- ・ データ利活用の促進
- ・ ICT技術を活用した他産業の生産性向上（効率化&付加価値額向上）、人手不足の著しい介護現場や市内や近隣地域における社会的・構造的課題の解決といったICT投資需要の獲得。
- ・ 国家戦略特区を活用した、ドローンなどの最先端技術の実用化・ビジネス化へ向けた実証事業の促進
- ・ 域内産業への導入により実績を積み、機器やシステム単体だけではなく、生産性向上モデルとして、他地域の産業へと導入促進

## ④主な取組み

### ○企業立地の促進【再掲】

- ・ 情報サービス業の産業集積を一層図るため、企業の新規立地などに対して助成を行います。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
企業立地促進事業支援 (補助制度、融資制度)	163件	・事業計画認定数 57件増加 ※補助制度、融資制度を活用した誘致を行う。	事業計画認定数 220件
ネクストコア千葉誉田等における企業誘致の促進	ネクストコア千葉誉田の造成開始	・バスツアー 4回	バスツアー 4回

幕張新都心地区等における産業・企業集積の促進	地元金融機関等とコラボした企業立地セミナー	・オフィス合同内覧会 1回	オフィス合同内覧会 1回
コア産業業界団地等立地促進支援	—	実施	実施

### ○成長期にある企業の育成支援【再掲】

- ・企業の経営革新や新事業の創出を図るため、デザイン分野のコーディネーターを新たに配置し、経営相談機能の強化を図るとともに、ICT・IoT 先端技術分野など産学連携による技術開発や商品開発を促進します。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
経営相談機能の強化 (経営相談コーディネーターの拡充)	産業振興財団のコーディネーター6名	・デザイン分野コーディネーター1名増	産業振興財団のコーディネーター7名
ICTやIoTを活用した企業支援	・ベンチャーカップ賞 3部門 ・産学共同研究助成 5件/年	・ベンチャーカップ賞2部門新設 (アグリビジネス、ロボット、AI) ・産学共同研究助成 2件増加/年	・ベンチャーカップ賞 5部門 ・産学共同研究助成 7件/年

## (3) 食品関連産業の集積や流通拠点としての立地特性を活用した農業・食品分野

### ①当該分野の重要性

- ・域外需要を獲得するための産業分野として、農業・食品関連産業の集積と競争力の強化は地域経済にとって必要
- ・東京という大市場へのアクセスの良さ、市内に約97万人の人口規模があること、市内を含め県東南地域は全国的にも有数の農業生産地であることなどから、農産物や食料品の生産地や流通拠点として大きな優位性があり、今後の付加価値額の向上が期待できる分野であるため。

### ②施策の概要

- ・東京や全国・海外といった域外需要獲得へ向けて、市内産品の高付加価値化や、市内や県内で生産される農産物や食料品の生産・流通拠点化を目指すとともに、市内小売店や飲食店の農産物や食料品の販売増加を目指すことで、農産物・食料品関連産業の付加価値額向上を目指す。

### ③事業展開の方向性

- ・新たな産業用地（【仮称】ネクストコア千葉誉田）、インターチェンジ周辺などを中心とした、企業立地の促進による更なる産業集積
- ・企業の農業ビジネスへの参入促進
- ・ICT技術や機械設備等の導入など設備投資の促進による、高付加価値化や効率化を通じた生産性の向上
- ・県内の流通拠点として、東京や全国・海外といった大きな市場の獲得を目指した、

農業・食品関連の生産～流通～販売（域内外）のバリューチェーンの各段階に於ける域内取引の拡大

- ・ 千葉市産の農産物や食料品のブランド化による高付加価値化
- ・ 農業生産地の観光資源としての活用

#### ④主な取組み

##### ○産業用地の整備

- ・ 食品関連産業の産業集積を一層図るため、ネクストコア千葉誉田における産業用地の整備を進めるとともに、新たな産業用地の確保に向けた検討を行います。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
ネクストコア千葉誉田における産業用地整備	造成開始	緑地の維持管理	緑地の維持管理
ネクストコア千葉誉田の交通調査	—	・交通量調査 ・交通計画ミクロシミュレーション	交通調査・シミュレーション
新たな産業用地の確保	—	基礎調査、候補用地の選定	候補用地の選定

##### ○企業立地の促進【再掲】

- ・ 食品関連産業の産業集積を一層図るため、企業の新規立地などに対して助成を行います。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
企業立地促進事業支援（補助制度、融資制度）	163件	・事業計画認定数 57件増加 ※補助制度、融資制度を活用した誘致を行う。	事業計画認定数 220件
ネクストコア千葉誉田等における企業誘致の促進	ネクストコア千葉誉田の造成開始	・バスツアー 4回	バスツアー 4回
幕張新都心地区等における産業・企業集積の促進	地元金融機関等とコラボした企業立地セミナー	・オフィス合同内覧会 1回	オフィス合同内覧会 1回
コア産業業界団地等立地促進支援	—	実施	実施

##### ○成長期にある企業の育成支援【再掲】

- ・ 企業の経営革新や新事業の創出を図るため、デザイン分野のコーディネーターを新たに配置し、経営相談機能の強化を図るとともに、ICT・IoT先端技術分野など産学連携による技術開発や商品開発を促進します。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
経営相談機能の強化（経営相談コーディネーターの拡充）	産業振興財団のコーディネーター6名	・デザイン分野コーディネーター 1名増	産業振興財団のコーディネーター7名
ICTやIoTを活用した企業支援	・ベンチャーカップ賞 3部門 ・産学共同研究助成 5件/年	・ベンチャーカップ賞2部門新設（アグリビジネス、ロボット、AI） ・産学共同研究助成 2件増加/年	・ベンチャーカップ賞 5部門 ・産学共同研究助成 7件/年

○市内産品の競争力強化

- ・市内産品の付加価値を高め、競争力強化を図るため、農産物や加工品等の販路拡大・プロモーションを実施する。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
市内産品の販路拡大促進	関連事業者へのヒアリング	・商社等への直接商談 (農産物、加工品) ・催事への出展補助 10件	・商社等への直接商談 (農産物、加工品) ・催事への出展補助 10件
ギフトセレクションの実施	ギフトセレクション実施 パンフレット作成	・ギフトセレクションの実施 (3年に1回、H32年度実施) ・パンフレット作成	・ギフトセレクションの実施 (H32年度実施) ・パンフレット作成

○市場機能の強化

- ・東京近郊という流通拠点としての立地特性を活かし、健全で安定したサービスを提供するため、市場経営戦略の策定や場内事業者の経営基盤強化の支援をするとともに、老朽化した施設改修を進める。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
場内事業者の経営基盤強化	—	・経営支援講座 1件 ・コンサルタントによる支援 1件 ・経営戦略策定	・経営支援講座 1件 ・コンサルタントによる支援 1件 ・経営戦略策定
市場機能の維持保全 (設備改修)	施設修繕、工事	・消火設備改修工事 ・エネルギー棟空調設備改修工事	改修工事完了

**(4) 医療・福祉業(介護事業所)、健康・運動系サービスの集積を活用した医療・ヘルスケア関連産業分野**

**①当該分野の重要性**

- ・域外需要を獲得するための産業分野として、医療・ヘルスケア関連産業の集積と育成は地域経済にとって重要。
- ・千葉大学(医学部・薬学部・看護学部)を中核とした先端医療分野(創薬、バイオ、ヘルスケア、介護等)の立地優位性や、亥鼻イノベーションプラザのインキュベーション機能、更に、市内に於ける健康・運動系サービスの集積がある。
- ・高齢化の進展による健康寿命延伸へ向けたニーズの高まりや、市内に集積のある介護事業所では人手不足が顕在化し、今後も更に深刻化することが予測されており、人手不足を補うための介護ロボットといった新たな介護機器の実用化が求められていることなどから、関連する事業者に於ける新事業の創出による付加価値額向上が期待できる分野であるため。

**②施策の概要**

- ・千葉大学を中核とした研究開発機能や、亥鼻イノベーションプラザのインキュベ-

ション機能を活用した新事業創出の取組みを促進し、市内や近隣地域への製品・サービスの導入促進を図ると共に、域内市場への導入により実績を積むことで、課題解決のモデルとして他地域への導入を促進し、域外需要の獲得へとつなげていく。

### ③事業展開の方向性

- ・ 企業立地の促進による医療・ヘルスケア関連産業の集積
- ・ 千葉大学・医学部附属病院やその他関連機関と、新製品・サービスの開発を目指す企業との連携促進による、研究開発成果の製品化の促進
- ・ 健康・運動系サービス事業者の市場となる、健康寿命延伸へ向けた需要の創出
- ・ 介護現場のオペレーションを踏まえた介護機器の開発と実用化の促進
- ・ 介護現場で利用されている介護機器のメンテナンスを担える人材の育成

### ④主な取組み

#### ○企業立地の促進【再掲】

- ・ 医療・福祉業や健康・運動系サービス業の産業集積を一層図るため、企業の新規立地などに対して助成を行う。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
企業立地促進事業支援 (補助制度、融資制度)	163件	・事業計画認定数 57件増加 ※補助制度、融資制度を活用した誘致を行う。	事業計画認定数 220件
ネクストコア千葉誉田等における企業誘致の促進	ネクストコア千葉誉田の造成開始	・バスツアー 4回	バスツアー 4回
幕張新都心地区等における産業・企業集積の促進	地元金融機関等とコラボした企業立地セミナー	・オフィス合同内覧会 1回	オフィス合同内覧会 1回
コア産業業界団地等立地促進支援	—	実施	実施

#### ○成長期にある企業の育成支援【再掲】

- ・ 企業の経営革新や新事業の創出を図るため、デザイン分野のコーディネーターを新たに配置し、経営相談機能の強化を図るとともに、ICT・IoT 先端技術分野など産学連携による技術開発や商品開発を促進する。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
経営相談機能の強化 (経営相談コーディネーターの拡充)	産業振興財団のコーディネーター6名	・デザイン分野コーディネーター 1名増	産業振興財団のコーディネーター7名
ICTやIoTを活用した企業支援	・ベンチャーカップ賞 3部門 ・産学共同研究助成 5件/年	・ベンチャーカップ賞2部門新設 (アグリビジネス、ロボット、AI) ・産学共同研究助成 2件増加/年	・ベンチャーカップ賞 5部門 ・産学共同研究助成 7件/年

## 2 市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築

- 経済政策の方向性
  - ・ 小売業やサービス業といった、市域内や周辺地域を主な販売市場として地域住民の日々の生活を支え、最大の雇用規模を持ち、地域全体の所得水準や生活の質を高める役割を持つ産業について、周辺地域への商圈の拡大、需要構造の変化に応じた事業領域の拡大、労働生産性の向上を目指す。
  - ・ 本市企業の約99%を占める中小・小規模事業者について、後継者不足といった理由により生産性が比較的高いにも関わらず廃業に追い込まれる企業等の経営資源の適切な引き継ぎ支援などを通じて、産業全体の生産性の維持向上を図ることにより、地域経済の持続的な発展を目指す。
- 重点分野
  - (1) 地域中小・小規模事業者の持続的な発展の支援
  - (2) 市民生活を支える小売業・サービス業の振興

### (1) 地域中小・小規模事業者の持続的な発展の支援

#### ①当該分野の重要性

- ・ 本市の企業の約99%を占める中小・小規模事業者は、地域に根差した生産活動を行っており、また、地域の雇用の受け皿として重要性が高い。
- ・ しかし、今後の人口減少に伴う国内需要の停滞といった厳しい事業環境になることが予測されるため、本市の経済や地域住民の就労の場としても重要な中小・小規模事業者が持続的な経営を行えるような支援が必要のため。
- ・ 生産性が比較的高いにも関わらず廃業した企業の中で、比較的規模の小さいグループは、後継者不足による廃業といったことが想定されるため、産業全体の長期的な生産性向上の観点から、経営資源の引き継ぎを円滑に行うことが重要。

#### ②施策の概要

- ・ 地域の雇用及び住民生活の両面において地域社会に与える影響の大きい、中小・小規模事業者の持続的な発展を支援することにより、地域経済の好循環を実現する環境を構築する。

#### ③事業展開の方向性

- ・ 企業・大学・研究機関等との連携を強化し、各団体が持つ様々な資源を有効に活用し、販路開拓支援・商品開拓支援・技術支援等の多様な支援ニーズにきめ細かく対応
- ・ 生産性が比較的高いにも関わらず、後継者不足により廃業してしまう恐れのある小規模企業に対して、事業承継の支援による経営資源の適切な引き継ぎを図る

#### ④主な取組み

##### ○中小企業・小規模事業者の課題解決支援

- ・中小企業の安定した経営を確保するため、事業継続（継承）支援の拡充や、トライアル発注認定による販路拡大の支援を行う。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
事業承継支援	助成 5件/年	・助成制度 2件増 ・講習会 1回/年 ・保証付融資への助成6件	・助成制度 7件/年 ・講習会 1回/年 ・保証付融資への助成6件
中小企業の課題解決へのサポート(トライアル発注認定企業の販路拡大)	トライアル発注認定企業の販路拡大 5件/年	・販路拡大支援 5件増	・販路拡大支援 10件/年

##### ○成長期にある企業の育成支援【再掲】

- ・企業の経営革新や新事業の創出を図るため、デザイン分野のコーディネーターを新たに配置し、経営相談機能の強化を図るとともに、ICT・IoT 先端技術分野など産学連携による技術開発や商品開発を促進する。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
経営相談機能の強化 (経営相談コーディネーターの拡充)	産業振興財団のコーディネーター6名	・デザイン分野コーディネーター 1名増	産業振興財団のコーディネーター7名
ICTやIoTを活用した企業支援	・ベンチャーカップ賞 3部門 ・産学共同研究助成 5件/年	・ベンチャーカップ賞2部門新設(アグリビジネス、ロボット、AI) ・産学共同研究助成 2件増加/年	・ベンチャーカップ賞 5部門 ・産学共同研究助成 7件/年

## (2) 市民生活を支える小売業・サービス業の振興

### ①当該分野の重要性

- ・千葉市経済を支出面で見した場合に住民等の民間消費額が最も大きく、本市の産業で大きな雇用規模であり、また、地域住民の生活に必要なモノやサービスを提供する産業であることから市内の小売業やサービス業は重要性が高い。
- ・県東南地域から本市への転入や通勤等が多いという、主に人口動態の関係が深いことに加えて、今後、人口の重心が県北西へ移り県東南部での著しい人口減少が予測される状況から、本市は「ちば共創都市圏」の中心都市として、地域の生活を支えるサービスを提供するなど広域経済圏での市場形成を図っていく必要がある。

### ②施策の概要

- ・小売業やサービス業といった市民生活に必要な商品やサービスを提供する産業に於ける消費額の増加を目指す。
- ・市内の小売業やサービス業について、住民の年齢構成や生活スタイルの変化といっ

た需要の質の変化や、そのような変化に伴い発生する地域的な課題もビジネスチャンスと捉えるとともに「ちば共創都市圏」の中心都市として広域的な市場形成を目指す。

### ③事業展開の方向性

- ・ 店舗の販売力向上へ向けた支援（「商品・サービス自体の価値向上」「店舗のレイアウト（陳列、表示など）」「店員の接客（専門知識、態度など）」等）
- ・ 付加価値の高い商品・サービスの販売（高所得層や観光客向け）や、年齢構成の変化や生活スタイルの変化に対応した商品・サービスの販売（市内や近隣住民向け）といった対応
- ・ 近隣地域にも市場を拡大し、広域的な地域全体として市場拡大と雇用の創出を図る

### ④主な取組み

#### ○地域商業者の魅力向上支援

- ・ 地域経済の活性化を図るため、魅力ある商店街のエリアの環境整備や大学等と連携した商品開発の費用を助成する。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
共同施設の整備助成	4件／年	共同施設整備助成 11件増	共同施設整備助成11件増
商学連携による商品開発助成	—	商品開発助成 3商品	商品開発助成 3商品

#### ○企業立地の促進【再掲】

- ・ 小売業・サービス業の振興を図るため、企業の新規立地などに対して助成を行う。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
企業立地促進事業支援（補助制度、融資制度）	163件	・事業計画認定数 57件増加 ※補助制度、融資制度を活用した誘致を行う。	事業計画認定数 220件
ネクストコア千葉誉田等における企業誘致の促進	ネクストコア千葉誉田の造成開始	・バスツアー 4回	バスツアー 4回
幕張新都心地区等における産業・企業集積の促進	地元金融機関等とコラボした企業立地セミナー	・オフィス合同内覧会 1回	オフィス合同内覧会 1回
コア産業業界団地等立地促進支援	—	実施	実施

#### ○成長期にある企業の育成支援【再掲】

- ・ 企業の経営革新や新事業の創出を図るため、デザイン分野のコーディネーターを新たに配置し、経営相談機能の強化を図るとともに、ICT・IoT 先端技術分野など産学連携による技術開発や商品開発を促進する。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
経営相談機能の強化（経営相談コーディネーターの拡充）	産業振興財団のコーディネーター6名	・デザイン分野コーディネーター 1名増	産業振興財団のコーディネーター7名

ICTやIoTを活用した企業支援	・ベンチャーカップ賞 3部門 ・産学共同研究助成 5件/年	・ベンチャーカップ賞2部門新設 (アグリビジネス、ロボット、AI) ・産学共同研究助成 2件増加/年	・ベンチャーカップ賞 5部門 ・産学共同研究助成 7件/年
------------------	--	---	--

### 3 海辺・里山の観光資源や本市の立地特性を活かしたMICE誘致・観光プロモーション強化によるグローバルな観光需要の取込み

- 経済政策の方向性
  - ・ 経済波及効果の大きいMICE誘致とインバウンド誘致を推進するとともに、「千葉氏」「大賀ハス」「加曽利貝塚」「海辺」という本市の歴史やルーツに根ざした地域資源やグリーンエリア（緑・里・農）の観光資源を近隣他都市との広域連携等を通じて、効果的なプロモーションをかけていくことによりトータルの千葉ブランドを確立し、国内外からの旅行者を集客することで観光需要を取り込む。
  - ・ 千葉市の里山をもっと楽しみ・滞在していただくことを目指して、「緑」「里」「農」などの豊かな地域資源を、近隣自治体との連携も活用して「観る」「食べる」「体験する」といった観光資源としてブラッシュアップしていく。
  - ・ 夜間における、魅力的な経済・文化振興に資する様々な取組みを通じて、市民はもちろんのこと、市外在住者や観光客にとっても、東京をはじめとした他の大都市とは異なる、千葉市ならではのブランドイメージを持っていただけるよう、街の魅力の向上を目指していく。
- 重点分野
  - (1) 地域経済効果を最大化するためのMICE誘致・開催、国際イベントの誘致
  - (2) 市内外の地域の特性を活かした観光資源の開発及び集客プロモーションの実践
  - (3) スポーツを核とした関連ビジネスの振興と地域の消費喚起

#### (1) 地域経済効果を最大化するためのMICE誘致・開催、国際イベントの誘致

##### ①当該分野の重要性

- ・ MICE誘致・開催による効果の裾野は広く、地域経済効果を最大化するため、日本を代表する複合コンベンション施設「幕張メッセ」を有している本市の強みを活かす。
- ・ しかしながら、2020年のオリパラ開催期間及び開催前後の幕張メッセが使用できない期間は本市にとっては切迫した課題となっている。この脅威を打破し、MICE誘致活動を強化するための新たな誘致制度をはじめとした仕組み作りが求められている。

##### ②施策の概要

- ・ MICEの誘致・開催を推進することにより、ビジネスの機会やイノベーションを

創出し、地域への大きな経済効果を生み出すとともに、都市の競争力・ブランド力の向上を図る。

### ③事業展開の方向性

- ・ ちば国際コンベンションビューローと連携した、MICE誘致活動の強化。
- ・ 今後の成長が期待できる本市産業分野の振興を目的とした、関連する国際会議や展示会等に対する積極的な誘致・開催支援。
- ・ レセプション、アフターコンベンションツアー等主催者のニーズに応じた開催支援
- ・ オリパラ開催後にむけた新たな誘致制度の創設

### ④主な取組み

OMICEの推進

- ・ 地域経済の活性化や幕張新都心の賑わい創出を図るため、国際会議や大規模コンベンション開催に助成するとともに、レセプション・アフターコンベンションツアー開催についても支援を実施する。

なお、助成制度は「活用」が目的ではなく、「MICE誘致数の増加」が最大の目的。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
コンベンション等助成	国際会議7件 大規模コンベンション0件	国際会議4件増 大規模3件増	国際会議11件 大規模コンベンション3件
レセプション・アフターコンベンションツアー開催支援	レセプション2件 アフターコンベンションツアー-3件	レセプション・コンベンションツアー-4件/年	レセプション・コンベンションツアー-4件/年
新たな誘致制度の創設	ヒアリング実施	制度設計・創設 誘致実施5件	新制度による誘致実施5件

## (2) 市内外の地域の特性を活かした観光資源の開発及び集客プロモーションの実践

### a) 地域の強みを活かした海外プロモーションの強化と「おもてなしダイバーシティ」の実践（インバウンドの推進）

#### ①当該分野の重要性

- ・ 今後の人口減少による国内観光需要の減少が予測される中、インバウンドの増大は、我が国の経済成長戦略の重点施策としても位置付けられ、地域観光収入の増加、雇用の創出、地域経済の活性化に寄与するとされている。
- ・ 特に、平成32年の東京五輪開催にむけて、訪日前の旅行者等に対して本市の好立地条件、充実した宿泊施設、オリパラ競技開催地、MICE誘致等の現在の強みを伝えるプロモーション機会の増加が求められる。

#### ②施策の概要

- ・ 訪日外国人旅行（インバウンド）を本市に集客することにより、交流人口の拡大及

び観光消費額の増加による地域経済の活性化を図る。

### ③事業展開の方向性

- ・ “CHIBA” の認知度向上による誘客を目的とした海外プロモーションを強化  
 <ターゲット国>マレーシア、台湾
- ・ ムスリム旅行者をはじめとした食のバリアフリー対応、市内事業者の多言語化対応  
 支援や外国人向け観光ボランティアガイド養成等による外国人客おもてなし受入環  
 境整備
- ・ 訪日外国人客の市内消費動向調査による施策の効果検証及びインバウンド観光戦略  
 の立案

### ④主な取組み

#### ○インバウンドの推進

- ・ 訪日外国人客にとって本市が訪問・滞在拠点として選択肢に入っていくために、千葉県等と連携  
 し、旅行博等の展示会や国内外商談会への参加、ファミトリップの招聘などによる海外プロモ  
 ーションを強化する。
- ・ また、これまで進めてきた受入環境整備は継続し、滞在中の旅行者の消費喚起に繋げていく。
- ・ さらに、施策の効果検証とトレンドを把握するための市場調査を実施する。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
海外プロモーションの推進	—	ファミトリップ招聘 プロモーションツール作成 展示会等参加	ファミトリップ招聘 プロモーションツール作成 展示会等参加
外国人客受入環境の整備	・多言語情報サイト運営 (登録 305 店舗) ・ムスリム観光客受入環境整備 マレーシアのべ宿泊者数 (平成28年:9,228 人泊) ・観光ボランティアガイド養成	・受入環境整備の継続 (千葉おもてなしSHOP ガイド運営) ・ムスリム旅行者受入環境 整備から食のバリアフリー 対応への進化 ・ボランティアガイド養成	・外国人消費金額の増加 (平成32年目標 100 億円) ・マレーシアのべ宿泊者数 (平成32年 17,000 人泊) ・ボランティアガイド 100 人養 成、ガイドを活用したツアー造 成・集客の実現
インバウンド観光戦略策定	独自調査による分析	動向調査、戦略策定	戦略の策定

## b) 国内向け観光プロモーションの推進

### ①当該分野の重要性

- ・ 本市を訪れた観光客が夜間にも滞在し、宿泊するための必然性を創出するために、  
 「夜」の楽しみ方のひとつとして「工場夜景」を活用する都市と連携し、「全国工場  
 夜景サミット」を開催する。
- ・ また、観光地のバリアフリー化も高齢化社会において重要な課題であるため、観光  
 施設の整備状況について調査を行い、Web や冊子を用いて情報発信を行う。

## ②施策の概要

- ・ 本市が有する観光資源の発掘と魅力の向上のため、これまでの観光プロモーション活動を拡充し、新たなターゲット層の誘客を推進し、観光客の増大を図る。

## ③事業展開の方向性

- ・ 全国工場夜景サミット開催等による工場夜景の推進（都市型観光の強化）
- ・ 現地発着体験観光プランの魅力向上
- ・ 高齢者を対象としたバリアフリー観光施設の情報発信

## ④主な取組み

○国内向け観光プロモーションの推進

- ・ 新たな観光需要の創出など、集客観光を推進するため、工場夜景の推進、現地発着体験観光プランの品質向上、バリアフリー観光施設情報の提供を行う。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
工場夜景観光の推進	工場夜景サミット加盟 プロモーション活動 官民連携組織構築	全国工場夜景サミット開催	全国工場夜景サミット開催
現地発着体験観光プランの品質向上	「千葉あそび」アンケート実施	「千葉あそび」アンケート実施	「千葉あそび」アンケート実施
バリアフリーおもてなし受入環境整備	—	受入調査 Web、冊子の製作	受入調査 Web、冊子の製作

## c) グリーンツーリズムの推進

### ①当該分野の重要性

- ・ 平成26年度「都市アイデンティティ確立に向けた基礎調査」によると、来訪意向が高い要素は、以下のとおりであり、『田舎』『緑』といった要素は市外からの来訪意向として高い。
  - 「古いものと新しいもの、都会と田舎、さまざまな融合が魅力を生む街」  
…市外来訪意向 47.1%
  - 「海と緑にかこまれながら、本格的な文化・芸術・スポーツを楽しめる街」  
…市外来訪意向 46.9%
- ・ また、内陸部の産業はこれまで「農業」が主たる産業であるが、地域農業の振興を基軸に、生活環境の向上と自然環境の保全、さらには地域資源の活用を図り、都市部と農村部における人・物・情報の交流を促進して地域の活性化を目指す「いずみグリーンビレッジ構想」などをすすめている。
- ・ 今後は、内陸部の従来の産業の振興とともに、グリーンエリアの多彩な観光資源の発掘と魅力発信による「観光」という側面からも内陸部（グリーンエリア）のエリアブランドを向上させ、地域経済の活性化を目指していく。

## ②施策の概要

- ・ 本市の内陸部（緑区・若葉区）が有する豊富な緑・里・農の観光資源の発掘と魅力向上のために観光プロモーション活動を拡充し、サイクルツーリズムなどの観光誘客策を推進し、観光客の滞在時間の延長及びリピーター数の増加を図る。

## ③事業展開の方向性

- ・ グリーンエリア全体の認知度を高めるプロモーションの実施
- ・ 特区民泊へ参入する施設等への助成制度を創設
- ・ 里山の魅力を発信するためのサイクルツーリズムの推進
- ・ 地域連携DMOのスタートアップ事業（基礎調査）

## ④主な取組み

### ○グリーンツーリズムの推進

- ・ 内陸部（グリーンエリア）の観光振興を図るため、プロモーション活動の実施、特区民泊を活用した施設整備等の助成、サイクルツーリズムの推進を行う。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
プロモーション活動の実施	「千葉あそび」へのプラン掲出、広報冊子の作成・配布	Web、冊子による情報発信 データ収集・分析等	Web、冊子による情報発信 データ収集・分析等
民泊施設整備等助成	—	5件	5件
サイクルツーリズムの推進	市原市・四街道市とのロングライドコース検討	レンタサイクル事業開始 案内看板設置 コースマップの作製・更新 レンタサイクル利活用調査	レンタサイクル事業開始 案内看板設置 コースマップの作製・更新
農家レストラン開設助成	—	助成実施	助成実施

## d) 夜間の経済・文化活動の振興

### ①当該分野の重要性

- ・ これまで行政が注目してこなかった夜間の経済・文化活動は、ポテンシャルも高く、全国的なインバウンド需要の高まりや東京オリンピック・パラリンピック等を活用して、外国人をはじめとした観光客や、周辺に居住している方々を対象に、魅力的な取組みを夜間に実施することによって、外部の消費需要を地域活性化へつなげていくことができる。
- ・ また、本市への吸引力やブランドを高めていくことに資する。

### ②施策の概要

- ・ 夜間の経済活動・文化活動の振興を図るため、集客イベントなどのコンテンツづくりを支援するとともに、安定的な運用ができる体制づくりを行い、健全な夜の街を作り上げ、新たな経済・文化の振興を図る（民間事業者の意欲を喚起する仕組みを

構築する。)

### ③事業展開の方向性

- ・ 夜間の経済活動、文化活動の関係者との定期的な意見交換の場を設け、課題、要望を把握し、施策に反映させる新たなチャンネルを創設する。
- ・ 集客イベント等の誘致やコンテンツ作りを支援するとともに、安定的な運用が出来る体制を構築する。

### ④主な取組み

#### ○夜間の経済活動・文化活動の振興

- ・ 夜間の経済活動・文化活動の振興を図るため、集客イベントなどのコンテンツづくりを支援するとともに、安定的な運用ができる体制づくりを行う。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
集客・観光のためのコンテンツづくり	－	実証実験・調査 支援制度施行 関係者ヒアリング実施	支援制度施行 新たなるチャンネル創設
プロモーション活動	－	実施	実施
安定的な運用のための体制整備	－	体制整備	整備完了

## (3) スポーツを核とした関連ビジネスの振興と地域の消費喚起

### ①当該分野の重要性

- ・ ホームタウンとは、もともと「Jクラブと地域社会が一体となって実現する、スポーツが生活に溶け込み、人々が心身の健康と生活の楽しみを享受することができる街」という意味である。本市では、この考え方に基づいて、本市を本拠地とする千葉ロッテマリーンズ及びジェフユナイテッド市原・千葉とともに、市民にスポーツを通じた生活の豊かさや楽しみを提供し、市民意識の醸成を図るため、ホームタウン推進事業を実施していく。
- ・ 千葉ロッテマリーンズ、ジェフユナイテッド市原・千葉、千葉競輪といったプロスポーツ拠点を活用した域内外からの観戦客による地域消費の取込みと、関連産業の付加価値額拡大が期待できる。

### ②施策の概要

- ・ 千葉ロッテマリーンズ及びジェフユナイテッド市原・千葉のホームタウンとして、球団・クラブと連携した取り組みや事業を行う事で、地域経済の活性化を図るとともに、市民に地元への関心・愛着を持ってもらう。
- ・ 千葉ロッテマリーンズ、ジェフユナイテッド市原・千葉、千葉競輪といったプロスポーツへの市内外からの観戦客に対する競技場周辺の商業施設等の消費喚起

- ・ スポーツ施設などを活用した新ビジネスの創出に対する支援

### ③事業展開の方向性

- ホームタウンの推進
  - ・ 両チームのホームゲームにおける集客強化を図り、地元チームとしての位置づけを確固たるものとする。
  - ・ 両チームの地域貢献活動を市民に紹介し、市民のチームへの愛着を高める。
  - ・ ホームタウンチームの集客力と魅力を経済活性化や人口流入などに結び付ける。
- スポーツ施設などを活用した新ビジネスの創出に対する支援
  - ・ 千葉競輪場のリニューアルプランの推進

### ④主な取組み

#### ○ホームタウンの推進

- ・ 千葉ロッテマリーンズ及びジェフユナイテッド市原・千葉のホームタウンとして、市民とチームが一体感を持ち、チームを通して千葉市に愛着を持てるよう、転入者招待、市民優待、小学生を対象とした野球・サッカー教室などを実施する。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
ホームタウンチーム(※)との連携事業の推進  ※千葉ロッテマリーンズ及びジェフユナイテッド市原・千葉	応募者数:9,306人(H28年度) ・転入者招待 ・千葉市スペシャルデー ・ホームタウン少年野球教室 ・フクダシートプレゼント ・ホームタウンふれあいフェスタ ・ホームタウン千葉市デー	ホームタウンとして、市民とチームが一体感を持ち、チームを通して千葉市に愛着を持てるよう、新規事業を企画し、既存事業を拡充していく。	応募者数:10,000人

#### ○千葉競輪場の再整備（(仮称)千葉公園ドームの整備）

- ・ 自転車スポーツの普及を通じ、新たな賑わいを創出するため、現競輪場を民間活力により、多目的スポーツ施設として再整備し、国際ルールに基づく(仮称)250競輪や自転車スポーツ振興に向けた取組みを進める。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
(仮称)千葉公園ドームの整備	民間事業者の選定 基本協定の締結	・現競輪場の除却 ・民間事業者による(仮称)千葉公園ドームの整備	供用開始
(仮称)250競輪の実施	関係団体等との調整	(仮称)250競輪の実施	(仮称)250競輪の実施

## 4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出

### ● 経済政策の方向性

- ・ 市内企業の労働生産性向上や働き方改革を通じた、人材採用力や人材定着率の向上を図るとともに、キャリア教育や職業訓練の充実、学生等の若年層、女性・シニア等の多様な人材の就労支援などを行い、市内企業が人手不足の状況に対応して「稼ぐ力」の維持向上を実現できる環境を実現することで地域経済の発展を目指す。
- ・ 多様なビジネスチャンスを生み出しやすい、都市としての強みを活かした起業を支援し、将来の千葉市経済を牽引する多様な成長産業が生まれやすい環境を構築する。

### ● 重点分野

- (1) 市内企業への安定的な就職の支援と産業人材の育成
- (2) スタートアップ企業の輩出による産業の担い手育成

### (1) 市内企業への安定的な就職の支援と産業人材の育成

#### ①当該分野の重要性

- ・ 景気の緩やかな回復などを背景として、市内企業の深刻な人手不足は深刻で、事業に支障が出ることへの懸念が強まっており、人材の定着と確保が経営上の喫緊の課題となっている。
- ・ 市内企業がこのような人手不足の状況に対応して、収益力を維持向上できる環境を実現することが、今後の地域経済の発展のためには最も重要な課題であるため。

#### ②施策の概要

- ・ 事業者の生産性向上と働き方改革を通じた、従業員の定着率と人材採用力向上へ向けた取組みと、求職者のスキルアップや、特に技術系職種に対する理解向上などを通じた就職力向上へ向けた取組みにより、企業が人手不足の状況に対応して、収益を継続的に生み出せる経営の実現へ向けた支援が必要。
- ・ また、IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボットに代表される技術革新に伴う産業構造の変化へ対応し、高い付加価値を生み出せる産業分野で活躍できる人材の育成も重要。

#### ③事業展開の方向性

##### ■ 事業者の採用力向上へ向けた取組み

- ・ 人材を採用する際に重要となっている自社PR力の向上や、キャリアパス、働き方改善、人材育成、福利厚生などの処遇改善への支援。
- ・ 労働局や産業振興財団などの関係機関との連携による、事業者の生産性改善や業務改善などに対する支援。

- ・ 市内中小企業の採用に係る情報発信の支援。
- ・ 企業向けのインターンシップ受入ノウハウ習得。

■ 求職者の就職力向上へ向けた取組み

- ・ 千葉労働局やポリテクカレッジなどの関係機関と連携し、基礎研修などの職業訓練を実施することで、技術系・福祉系業種への就職を促進。
- ・ 普通科高校の生徒や保護者、さらには進路指導教員などを対象に、技術系職種の人材が活躍している市内企業の見学といった技術系業種への理解を促進するための取組みなどの実施。
- ・ 大学生向けのインターンシップ促進。
- ・ 女性、高齢者、外国人などの労働参加の促進。
- ・ 県東南地域との連携により、圏域として就労の場の提供と雇用の確保を目指す。

■ 将来へ向けた産業人材の育成

- ・ 産業界や教育界などとの幅広い連携のもと、従来の進路指導などとは異なる視点から実践的・体験的なキャリア教育を推進することにより、将来の産業人材の育成を図る。
- ・ 技術革新に伴う産業構造の変化へ対応し、高い付加価値を生み出せる産業分野で活躍できる人材を育成。

④主な取組み

○企業の人材採用力の向上支援

- ・ 雇用のミスマッチを解消するため、雇用に関する企業・市民向けニーズ調査を行うとともに、キャリアアップアドバイザーを配置し、人材育成や働き方改革に関するコンサルティング実証事業を行う。
- ・ 企業の人材採用力向上のための支援制度の検討を行うとともに、中小企業の PR 手段として一層の活用をしてもらえるよう、就業ポータルサイト「ジョブちば」の周知・PR を行う。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
企業・市民向けのニーズ調査	—	・企業・市民向けのニーズ調査の実施	・企業・市民向けのニーズ調査の実施
キャリアアップアドバイザーによる企業へのコンサルティング実証事業	—	・アドバイザー配置 1人 ・セミナー実施	・アドバイザー配置 1人 ・セミナー実施

○産業人材の育成

- ・ 技術系業種への人材供給を図るため、学生とその保護者等がものづくり企業の魅力に触れる機会の創出や技能訓練等の職業能力開発の機会拡充などを行う。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
技術系職種への理解促進	—	啓発冊子の作成 企業見学バスツアー	啓発冊子の作成 企業見学バスツアー
技能訓練の機会拡充	実施	継続	実施
共済事業の実施	実施	継続	実施

## (2) スタートアップ企業の輩出による産業の担い手育成

### ①当該分野の重要性

- ・ 経済・社会構造の変化、及び、経営者の高齢化の進展に伴い、中小企業・小規模事業者の数は年々減少を続けており、これまで地域経済を支えてきた中小企業・小規模事業者が市場から退出することで、地域の活力が失われることが懸念されているため、新たな地域経済の担い手を創出するべく、起業を促進する必要がある。

### ②施策の概要

- ・ スタートアップ（起業）を促進することにより、将来の千葉市経済を牽引する成長産業が生まれやすい環境を整え、地域経済の新たな担い手の育成を図る。

### ③事業展開の方向性

- ・ 地域経済の新たな担い手となる創業者の育成へ向けた支援
- ・ 創業期や成長期にある企業が新たなビジネスを生み出す新事業創出へ向けた支援

### ④主な取組み

#### ○スタートアップ支援の強化

- ・ スタートアップ期にある事業者を支援するため、レンタルオフィスと連携した創業支援やクラウドを活用した資金調達等の支援を行う。

取組項目	平成29年度末現状	計画内容	平成32年度末目標
民間レンタルオフィスを活用した創業支援	—	・レンタルオフィス賃料助成 5件増/年	5件/年
クラウドを活用した資金調達等への支援	—	・クラウドファンディング、クラウドソーシング補助 6件	・手数料等補助 6件

## 第7章 プランの推進へ向けて

### 1 推進体制

- 千葉市及び公益財団法人千葉市産業振興財団を中心として、本アクションプランで掲げた施策を推進します。
- 本アクションプランで掲げた政策・施策・事業の方向性を基本としつつ、常に最新の経済・社会状況の情報収集に努め、それらを踏まえて各年度の具体的な事業計画を立案し、それを本アクションプランの下に体系的に位置づけます。
- 事業の遂行に際しては、本市経済部門の持つ資源を集中することにより事業を効果的に実施します。
- また、各年度の事業の立案・遂行に際しては、経済活動の主役である民間事業者の状況把握に努めるとともに、商工会議所・商工会、大学等研究機関、その他金融機関等の支援機関とも連携を図ります。

### 2 支援機関一覧

- 地域未来投資促進法による本市の基本計画に定めた以下の支援機関とも連携を取り、助言等をもらいながら、本アクションプランを推進していきます。

#### 【支援機関一覧】

	支援機関名	技術・研究
1	千葉県産業支援技術研究所	技術的課題に対する技術相談、依頼試験、機器貸出、受託研究、人材育成
2	(公財)千葉県産業振興センター	新事業・新産業創出支援、中小企業の経営基盤強化、産業人材育成
3	(公財)千葉市産業振興財団	中小企業の経営革新、新事業創出促進、創業支援
4	千葉商工会議所	経済情勢・需要動向等の把握、各種経営支援
5	千葉市土気商工会	旧土気地区の企業を主な対象とした会員企業相互の交流促進
6	国立大学法人千葉大学	広範多岐な分野における研究、千葉県ヨウ素資源イノベーションセンター(CIRIC)など産学連携の取組み
7	敬愛大学	パラスポーツの振興、エアポート NARITA 地域産業学など地域に根ざした取組み
8	神田外語大学	文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」など国際的な視野を有する人材育成
9	淑徳大学	介護・福祉分野における研究、農産品を活用した商品開発
10	東京情報大学	情報分野における研究、遠隔看護の研究
11	千葉工業大学	ロボティクス分野など工学における研究
12	千葉労働局	働き方改革の推進、就労支援
13	ポリテクセンター千葉	職業訓練、労働者のキャリア形成に関する相談・支援
14	高度ポリテクセンター	第4次産業革命分野における人材育成
15	ポリテクカレッジ千葉	製造・開発・設計を行う実践的「ものづくり技術者」の育成
16	(公財)ちば国際コンベンションビューロー	MICE誘致・支援事業、千葉県国際交流センター事業
17	(公社)千葉市観光協会	市内観光情報の収集・発信、シティプロモーションの推進
18	株式会社千葉銀行	地方創生融資制度、古民家業支援制度など事業性評価を重視した融資

19	株式会社京葉銀行	「千葉・江戸優り佐原観光活性化ファンド」など観光分野の取組み
20	株式会社千葉興業銀行	「落花生の契約栽培プロジェクト」など農業分野の取組み
21	千葉信用金庫	各種相談会・セミナーの実施、ビジネスマッチング
22	株式会社日本政策金融公庫	創業支援、企業再生支援、農商工連携
23	株式会社商工組合中央金庫	市内中小企業と緊密に連携した経営支援

### 3 進捗管理

- 本アクションプランで掲げた主な事業に対する進捗管理を行います。
- また、本アクションプランの下で毎年度策定する具体的な事業計画に対して、毎年度末に効果検証を行い、翌年度の事業内容の改善に活かします。



## 千葉市経済成長アクションプラン

■発行年月 平成30年3月

■発行 千葉市

■編集 千葉市経済農政局経済部経済企画課

千葉市中央区千葉港1番1号

電話：043-245-5275 FAX：043-245-5558

e-mail：keizai.EAE@city.chiba.lg.jp